

事業概要

平成28年版



東京都立多摩総合精神保健福祉センター

はじめに

平成28年版事業概要をお届けします。本概要では、当センターにおける平成28年度事業内容及び平成27年度(以下、「この年度」)事業実績を掲載しています。

この年度には、前年度施行の改正精神保健福祉法における精神障害者の医療提供確保のための厚生労働大臣の指針を踏まえて改正された第4期障害福祉計画がスタートしました。国の基本指針においては、地域生活支援拠点の整備や精神障害者の地域移行について3か月退院率を含む新たな目標が示され、第4期東京都障害福祉計画においても、基本指針に準じて新たな目標が定められました。地域医療介護総合確保基金による東京都計画においては、精神保健福祉士配置促進事業や精神障害者早期退院支援事業が本格的に実施されています。これらは、当センターにおける精神障害者の地域移行のための体制整備支援に関する業務とも密接に関連しております。

また、この年度は、第6期介護保険事業計画も開始され、区市町村における認知症総合支援が地域包括ケアシステムの構築の重要な要素となりました。前年度1月に国が示した、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)を背景に、都においては区市町村域を担当する地域連携型認知症疾患医療センターの整備が進められ、本年6月までに合計47か所の指定がなされました。このほか、すべての区市町村で平成30年度までには認知症初期集中支援チームを整備することとされ、当センターも市のチームに関する会議等に参画しました。

このような地域での支援体制整備強化の動きを背景に、都においては3つの(総合)精神保健福祉センターの機能の強化が検討され、災害時こころのケア体制整備や精神医療審査会事務等の審査の機能の強化をはかるとともに、アウトリーチ支援については、センターはより複雑困難な事例の支援に特化し、短期宿泊については当センター分も合わせて同規模のまま中部総合精神保健福祉センターに統合して実施するほか、アウトリーチ支援に取り組む区市町村へ都が財政支援する方向となりました。このため、本年度から、一時入所事業を含め当センターの入所機能は中部総合精神保健福祉センターに統合され、地域支援科を廃止し、アウトリーチ支援の担当職員は広報援助課所属とする事業・組織の改正が行われています。折しも4月に発生した熊本地震の被災地支援では、東京都こころのケアチームが合計8班派遣され、当センター職員も3班にわたり参加しました。

このほか、薬物事犯等を対象とした刑の一部執行猶予制度の本年度6月からの施行等に関連した依存症対策の強化を含め、精神保健福祉をめぐる激動が続いておりますが、これからも当センターは地域精神保健医療福祉領域の今日的課題に積極的に取り組み、多くの関係機関との連携を大切にしながら業務を行ってまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

平成28年9月

東京都立多摩総合精神保健福祉センター

所長 熊谷 直樹

目 次

第1章 多摩総合精神保健福祉センター概要

1	東京都における精神保健医療福祉施策の概要	3
2	沿革	4
3	所在地と施設	4
4	担当地域	6
5	組織及び事務分掌・定数	7
6	職員の配置状況	8
7	事業費	9
8	主要な委員会・会議	10

第2章 業務内容及び実績

第1節 各課・科共通

1	平成27年度居住地別利用者数	13
2	平成27年度居住地別援助件数	14

第2節 広報援助課

1	技術援助	15
2	精神障害者地域移行体制整備支援事業	19
3	組織育成	23
4	高齢者精神医療相談班	25
5	精神保健福祉相談	29
6	アウトリーチ支援事業	38
7	人材育成	40
8	広報普及	46
9	調査研究	49
10	精神医療審査会	51
11	自立支援医療費制度（精神通院医療）及び 精神障害者保健福祉手帳の判定・交付	51
12	その他の精神保健福祉活動への支援	51

第3節 生活訓練科

1	医療デイケア	53
2	地域活動支援	60

第4節 旧地域支援科（平成27年度）

1	アウトリーチ支援事業	61
2	短期宿泊事業	66

第5節 調査・研究業務

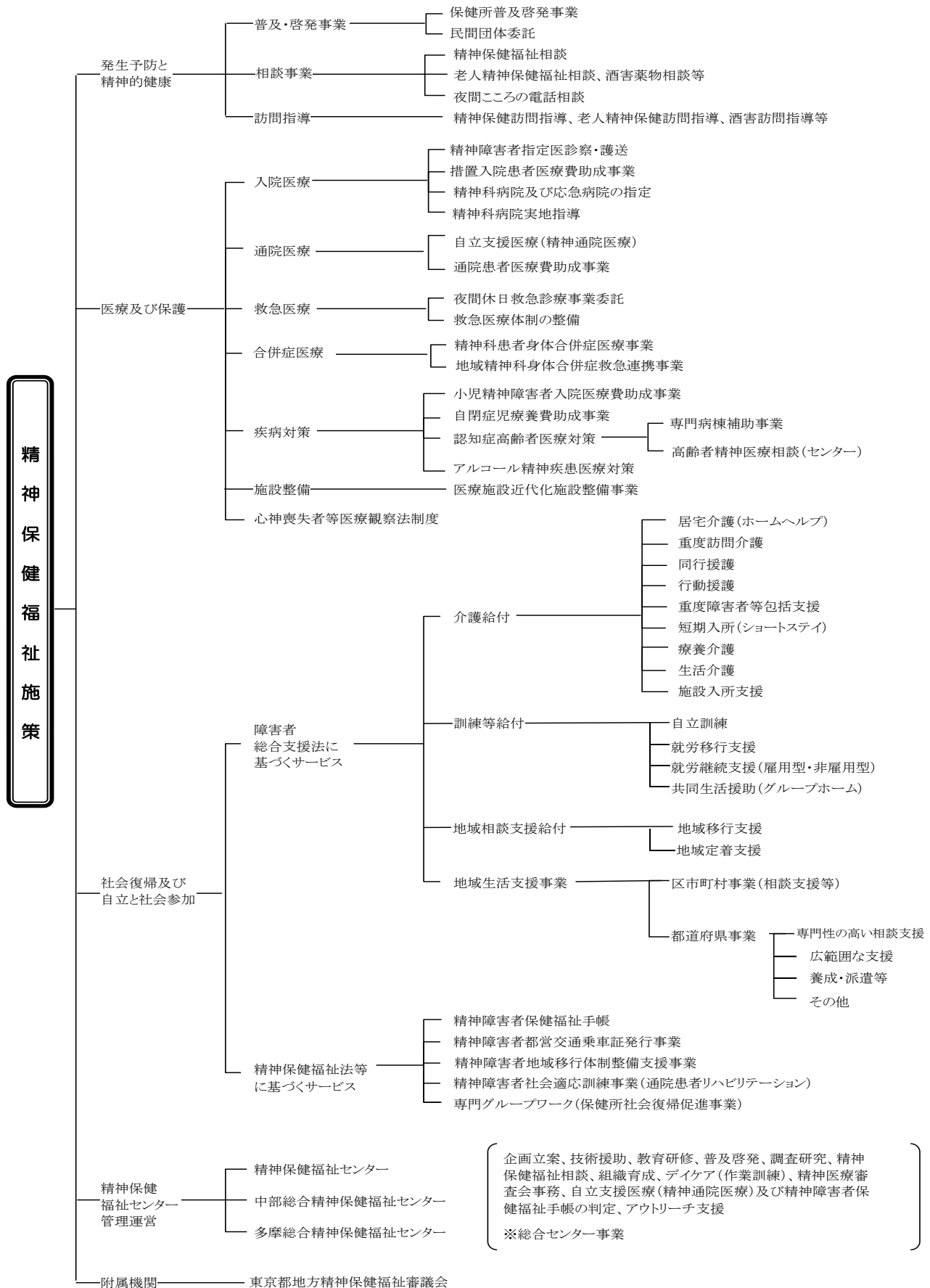
1	原著・論文・学会発表等	70
---	-------------	----

第1章 多摩総合精神保健福祉センター概要

- 1 東京都における精神保健医療福祉施策の概要**
- 2 沿 革**
- 3 所在地と施設**
- 4 担当地域**
- 5 組織及び事務分掌・定数**
- 6 職員の配置状況**
- 7 事業費**
- 8 主要な委員会・会議**

1 東京都における精神保健医療福祉施策の概要

平成28年4月1日現在



2 沿 革

昭和61年11月	第2次東京都長期計画で計画化
昭和63年11月	多摩総合精神保健センター(仮称)設置準備委員会報告 (多摩総合精神保健センター(仮称)の設置に係る諸条件について)
平成 2年 9月	建設工事着工
平成 4年 4月	多摩総合精神保健センター開設
平成 4年 5月	相談部門社会復帰訓練部門利用相談及び申込み開始
平成 4年 7月	精神保健相談、社会復帰訓練部門利用開始、健康保健法第 43 条の3保健医療機関指定
平成 4年10月	特定相談開始
平成 4年12月	理学療法等の施設基準に係る承認(精神科デイケア大規模)、 基準看護・基準給食・基準寝具設備実施承認及び施設基準承認、特別管理給食加算承認
平成 7年 7月	ショートステイ事業開始、こころの夜間電話相談事業開始 多摩総合精神保健福祉センターに名称変更
平成 8年 4月	国庫負担(補助)金交付
平成 8年 7月	ホステル直接利用事業開始
平成11年 4月	老人(現高齢者)精神医療相談事業開始
平成14年 4月	精神医療審査会の事務・通院医療費公費負担及び精神障害者保健福祉手帳の審査判定 業務が精神保健福祉センター業務に加わる
平成16年 3月	こころの夜間電話相談事業終了
平成18年 4月	思春期・青年期精神科デイケア事業を開始
平成20年 4月	精神科ショートケアを開始
平成23年 3月	入所訓練事業終了
平成23年 4月	アウトリーチ支援事業及び短期宿泊事業を開始
平成28年 3月	短期宿泊事業を中部総合精神保健福祉センターに統合化(当センターでの短期宿泊事業 終了)

3 所在地と施設

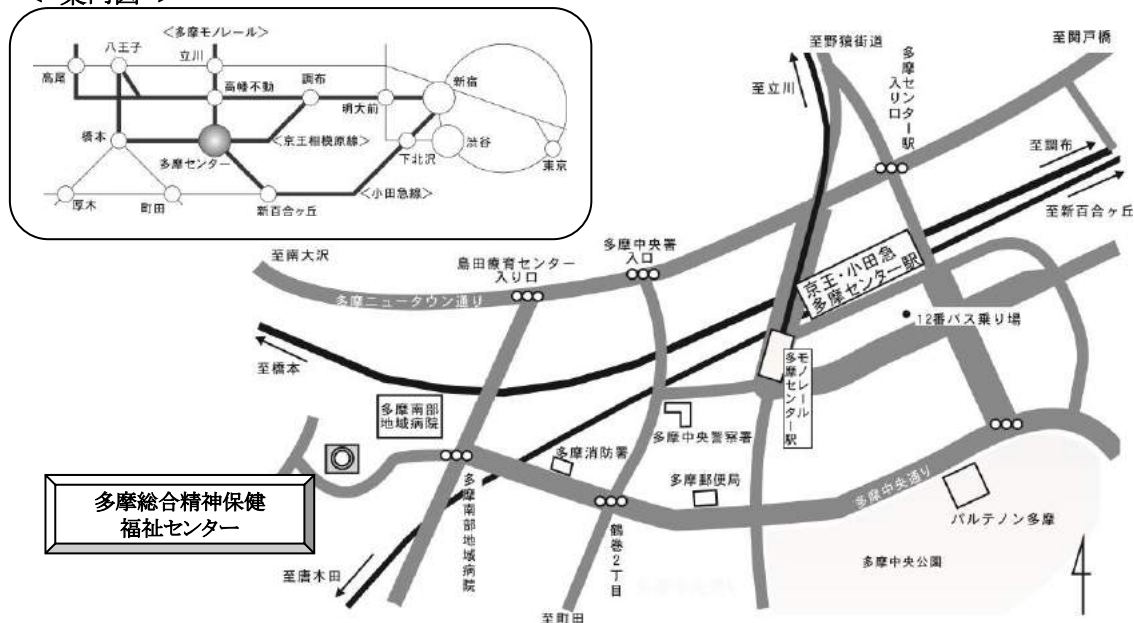
(1) 所在地 〒206-0036 東京都多摩市中沢二丁目1番地3
電話(代表) 042(376)1111 FAX 042(376)6885

交通のご案内

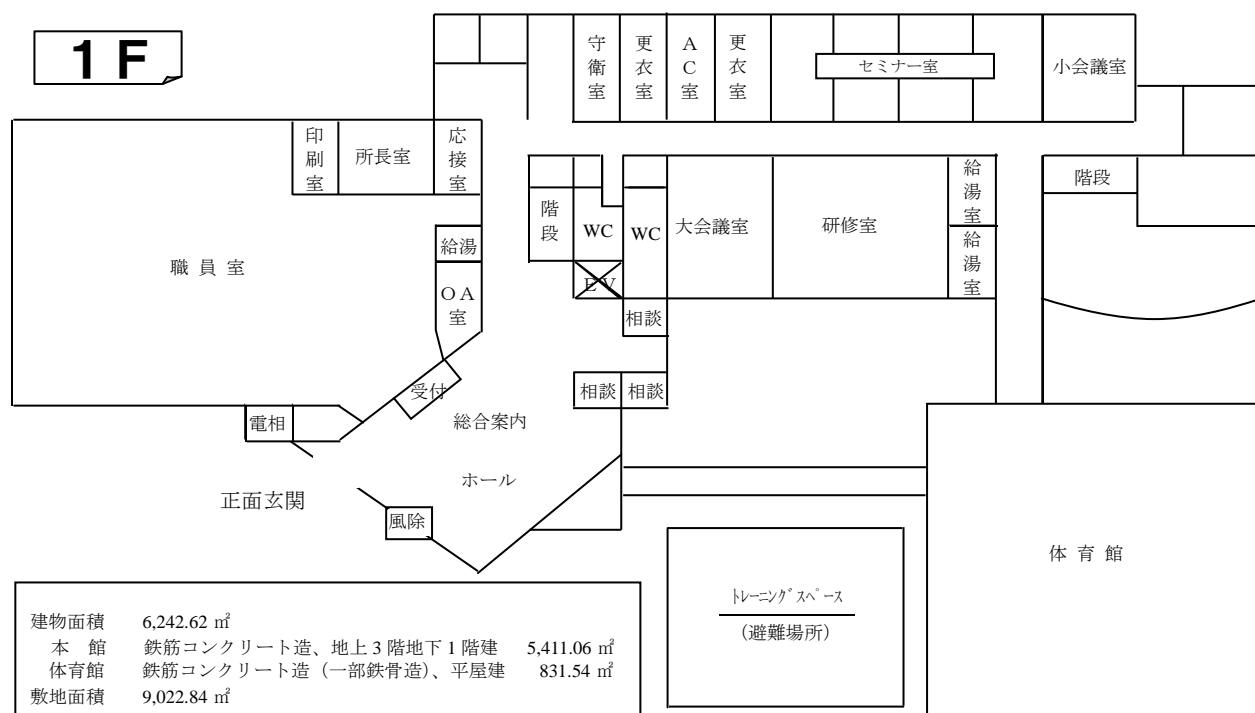
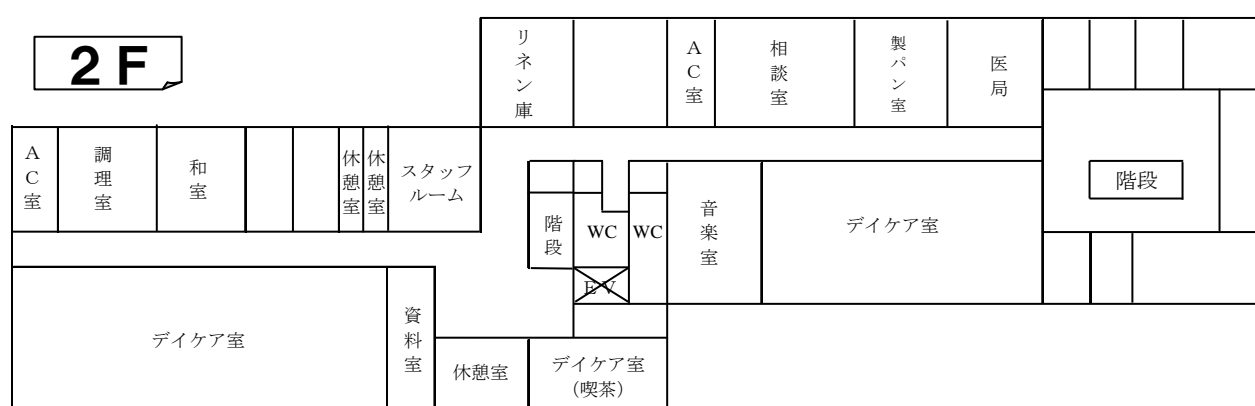
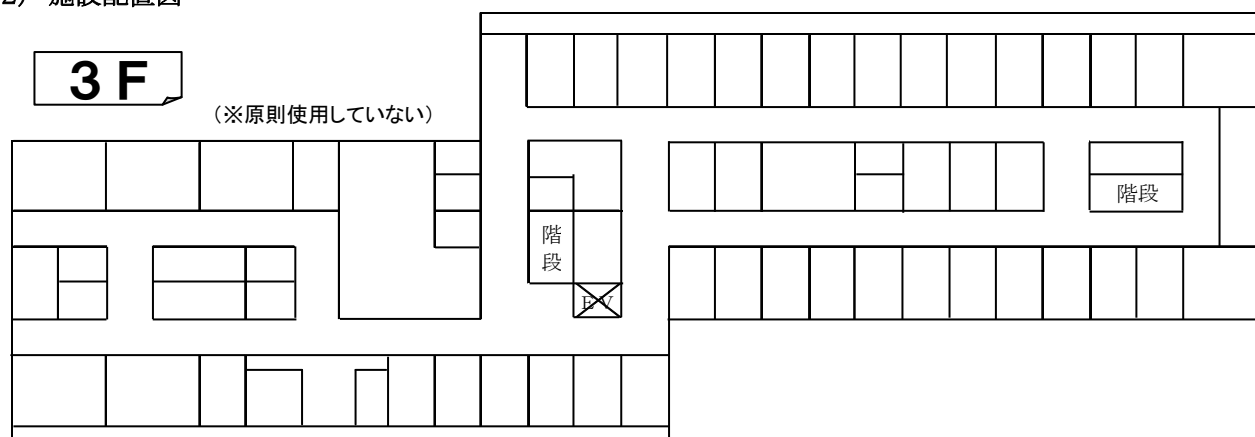
<交通機関>

- 京王相模原線
 - 小田急多摩線
 - 多摩都市モノレール
 - 京王線
- ・・・・・・多摩センター駅下車
12番バス停より「多摩南部地域病院行き」終点下車すぐ
または徒歩約15分
聖蹟桜ヶ丘駅下車
9番バス停より「多摩南部地域病院行き」終点下車すぐ

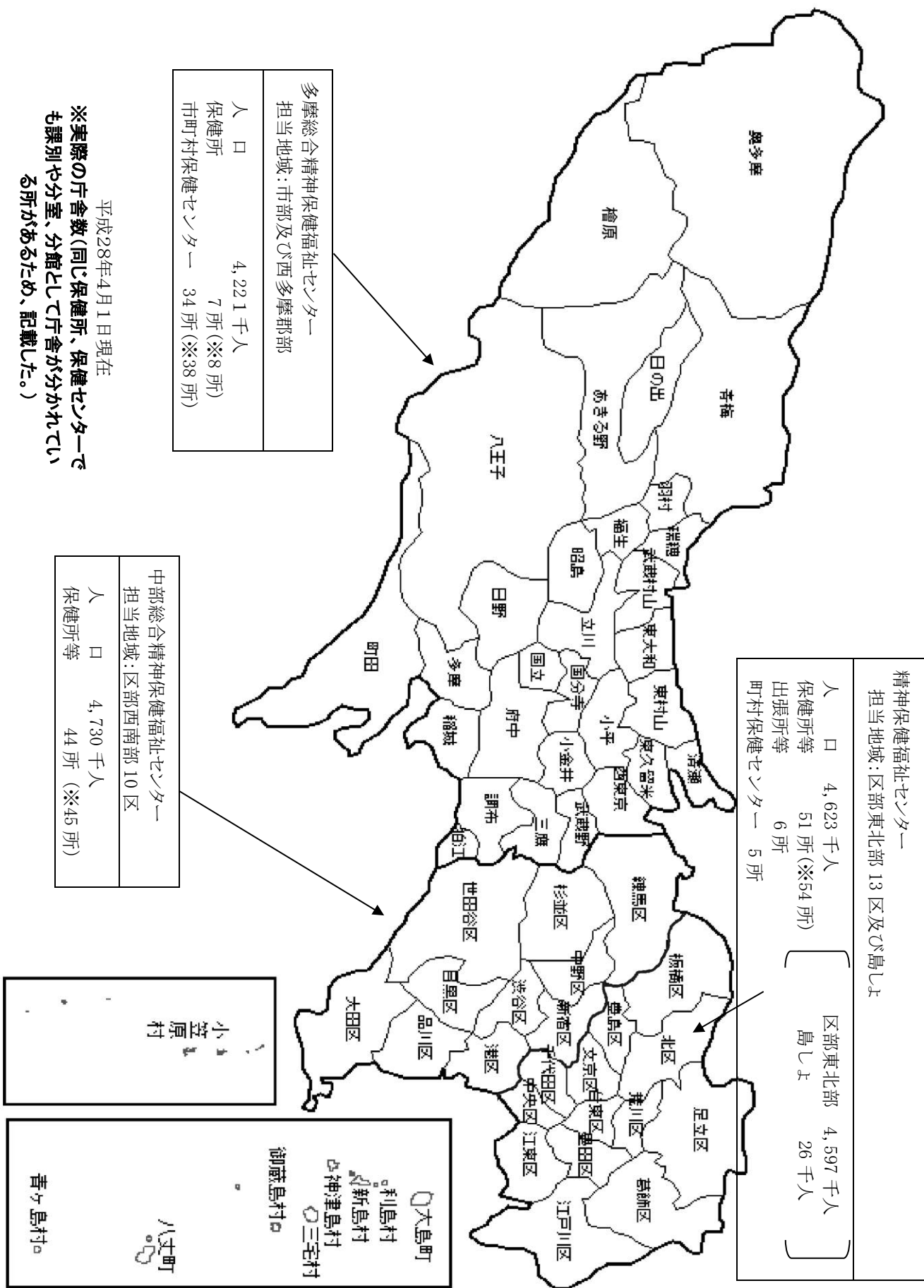
< 案内図 >



(2) 施設配置図

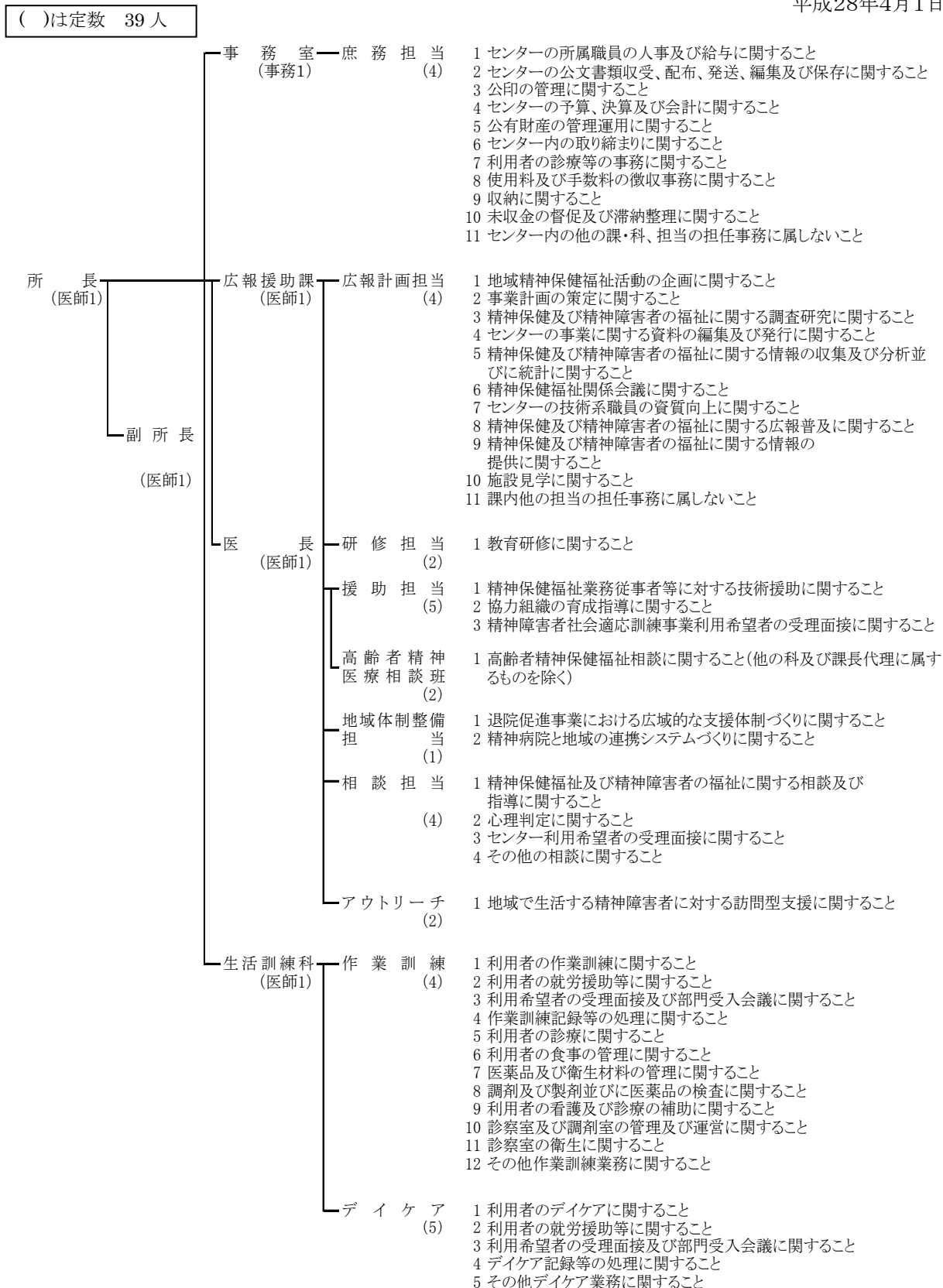


4 担当地域



5 組織及び事務分掌・定数

平成28年4月1日現在



6 職員の配置状況

平成28年4月1日現在

		事務系	福祉系		医 療 技 術 系				嘱託員	合 計		定数	
		事務	福祉	心理	医師	作業療法士	保健師	看護師					
		現 員											
所 長					1					1	10①	7	
副 所 長					1					1			
事務室	事務 長	1								1			
	庶 務 担 当	7①								7①			
広 報 援 助 課	課 長 ・ 医 長					1				1	29②	22	
	広 報 計 画 担 当		1	1	①		1	1	1				5①
	研 修 担 当			2			1						3
	援 助 担 当			1				2	2				5
		高 齢 者 精 神 医 療 相 談 班	1						1				2
	地 域 体 制 整 備 担 当						1						1
	相 談 担 当			2	2①			1					5①
	ア ウ ト リ ー チ			3	1				3				7
生 活 訓 練 科	科 長					1				1	14	10	
	作 業 訓 練			1	1		1	1	2				6
	デ イ ケ ア			1		1	2		3				7
合 計		10①	11	4②	5	6	5	12		53③	39		

注) 〇は非常勤職員で外数。

7 事業費

(1) 予算・決算

ア 歳入

(千円)

事 項 \ 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
	決 算	決 算	予 算
管 理 運 営	624	263	210
事 業 費	9,299	7,805	16,951
患 者 費	41,068	37,926	105,187
計	50,991	45,994	122,348

イ 歳出

(千円)

事 項 \ 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度
	決 算	決 算	予 算
管 理 運 営	54,266	56,583	47,893
事 業 費	17,185	18,057	19,225
患 者 費	33,052	41,784	40,457
建 物 維 持 管 理	55,842	57,098	68,912
計	160,345	173,522	176,487

(2) 医療費収入内訳実績(平成27年度)

(円)

	外 来	デ イ ケ ア	計
初 診 料	11,280	120,696	131,976
再 診 料	29,520	4,860,592	4,890,112
薬 剤 料	1,612	0	1,612
注 射 料	0	0	0
検 査 料	0	0	0
処 置 料	0	0	0
精 神 科 専 門 療 法	93,500	21,900	115,400
精 神 科 デ イ ケ ア	0	20,646,500	20,646,500
精 神 科 ショートケア	0	11,671,440	11,671,440
早 期 加 算	0	804,550	804,550
情 報 提 供 料 等	0	0	0
外 来 管 理 料	520	0	520
院 外 処 方 料	24,600	0	24,600
計	161,032	38,125,678	38,286,710

8 主要な委員会・会議

委員会名	委 員	委員数	委員長	開催回数
運営会議	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、庶務担当、広報計画担当、アウトリーチ、作業訓練 〔事務局: 事務室〕	10	所長	毎週火曜日
安全衛生委員会	所長、事務長、広報援助課長、生活訓練科長、職員代表委員(4名)、産業医 〔事務局: 事務室〕	9	事務長	毎月1回
防災対策委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、各課長代理、各主任技術員 〔事務局: 事務室〕	15	所長	定例会 1回/年 臨時会 必要の都度
医療安全管理 対策委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、庶務担当、広報計画担当、作業訓練、デイクア 〔事務局: 事務室〕	10	所長	毎月1回
汚職等非行防止 対策委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、庶務担当、広報計画担当、アウトリーチ、作業訓練 〔事務局: 事務室〕	10	所長	年4回 (四半期ごと)
情報セキュリティ 委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長 〔事務局: 事務室〕	6	所長	年4回 (四半期ごと)
相談録・診療録 管理委員会	副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、広報計画担当、相談担当、アウトリーチ、デイクア、庶務担当 〔事務局: 広報援助課〕	10	副所長	必要の都度
図書類選定 委員会	副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報計画担当、研修担当、援助担当、相談担当、アウトリーチ、庶務担当、作業訓練、デイクア 〔事務局: 広報計画担当〕	11	副所長	必要の都度
業者選定委員会	所長、副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長 〔事務局: 事務室〕	6	所長	必要の都度
サービス向上 委員会	事務長、庶務担当、広報計画担当、研修担当、援助担当、相談担当、アウトリーチ、作業訓練、デイクア、所長の指定する医師 〔事務局: 広報計画担当〕	10	事務長	必要の都度
調査研究倫理 委員会	副所長、事務長、(広報援助課長、) 広報援助課医長、生活訓練科長、庶務担当、広報計画担当、作業訓練 〔事務局: 事務室〕	8	広報援助 課医長	必要の都度
課長代理会議	庶務担当、広報計画担当、研修担当、援助担当、地域体制整備担当、相談担当、アウトリーチ、作業訓練、デイクア 〔事務局: 広報計画担当〕	9	広報計画 担当	毎月 第2水曜日

※ 委員欄で、担当名が記載されているものについては、各課長代理、主任技術員が委員。

第2章 業務内容及び実績

第1節 各課・科共通

- 1 平成27年度居住地別利用者数
- 2 平成27年度居住地別援助件数

第2節 広報援助課

- 1 技術援助
- 2 精神障害者地域移行体制整備支援事業
- 3 組織育成
- 4 高齢者精神医療相談班
- 5 精神保健福祉相談
- 6 アウトリーチ支援事業
- 7 人材育成
- 8 広報普及
- 9 調査研究
- 10 精神医療審査会
- 11 自立支援医療費制度(精神通院医療)及び
精神障害者保健福祉手帳の判定・交付
- 12 その他の精神保健福祉活動への支援

第3節 生活訓練科

- 1 医療デイケア
- 2 地域活動支援

第4節 旧地域支援科(平成27年度)

- 1 アウトリーチ支援事業
- 2 短期宿泊事業

第5節 調査研究業務

- 1 原著・論文・学会発表等

第1節 各課・科共通

1 平成27年度居住地別利用者数

医 療 圏	管 轄 保 健 所	市 町 村	相 談 係	デ イ ケ ア	ア ウ ト リ ー チ	短 期 宿 泊	一 時 入 所	高 齢 者 相 談 班
西多摩	西 多 摩	青 梅 市	5	1	2	4	6	0
		福 生 市	5	0	0	0	0	2
		羽 村 市	5	0	0	0	0	0
		瑞 穂 町	2	0	0	0	0	0
		奥 多 摩 町	0	0	0	0	0	0
		あきる野市	7	0	3	0	0	0
		日 の 出 町	0	1	0	0	0	0
		檜 原 村	1	0	0	0	0	0
南多摩	八 王 子 市	八 王 子 市	94	33	5	0	32	1
	町 田 市	町 田 市	43	19	5	2	5	0
	南 多 摩	日 野 市	27	19	4	2	12	0
		多 摩 市	50	25	5	1	12	1
		稲 城 市	12	7	3	0	2	1
北多摩南部	多 摩 府 中	調 布 市	21	4	0	0	7	3
		狛 江 市	4	6	0	0	4	4
		府 中 市	38	6	1	0	4	10
		小 金 井 市	8	0	1	0	2	3
		武 蔵 野 市	8	0	1	0	0	3
		三 鷹 市	11	0	2	9	2	0
北多摩西部	多 摩 立 川	立 川 市	24	7	2	1	4	0
		昭 島 市	8	0	0	0	0	3
		国 立 市	9	0	3	4	3	0
		国 分 寺 市	10	2	2	0	3	1
		東 大 和 市	7	1	0	0	1	0
		武蔵村山市	0	2	1	0	0	1
北多摩北部	多 摩 小 平	小 平 市	13	3	0	0	1	3
		西 東 京 市	7	2	0	0	6	3
		東 村 山 市	7	1	0	0	3	2
		清 瀬 市	5	0	0	0	0	0
		東久留米市	6	1	0	0	0	5
多 摩 地 域 小 計			437	140	40	23	109	46
東 京 都 中 部 地 域*1			1	0	0	0	0	0
東 京 都 東 部 地 域*2			0	0	0	0	3	0
他 県 ・ そ の 他			9	0	0	0	0	0
合 計			447	140	40	23	112	46

*1 中部総合精神保健福祉センターの担当地域を指す。

*2 精神保健福祉センターの担当地域を指す。

2 平成27年度居住地別援助件数

医 療 圏	管 轄 保 健 所	市 町 村	電 話 相 談 件 数	技 術 援 助 件 数	組 織 育 成 件 数	研 修 受 講 者 数
西 多 摩	西 多 摩	青 梅 市	97	180	28	60
		福 生 市	43	45	1	16
		羽 村 市	30	36	2	18
		瑞 穂 町	17	11	4	25
		奥 多 摩 町	3	2	0	1
		あ き る 野 市	31	83	8	16
		日 の 出 町	3	2	4	10
		檜 原 村	1	7	4	2
南 多 摩	八 王 子 市	八 王 子 市	784	414	132	226
	町 田 市	町 田 市	893	129	21	105
	南 多 摩	日 野 市	1,037	22	3	37
		多 摩 市	545	260	4	87
		稲 城 市	55	29	1	40
北 多 摩 南 部	多 摩 府 中	調 布 市	229	64	8	130
		狛 江 市	301	87	51	36
		府 中 市	790	278	20	118
		小 金 井 市	305	39	16	55
		武 蔵 野 市	470	59	1	49
		三 鷹 市	568	38	31	97
北 多 摩 西 部	多 摩 立 川	立 川 市	1,039	368	20	117
		昭 島 市	187	47	2	58
		国 立 市	150	21	4	33
		国 分 寺 市	108	43	100	54
		東 大 和 市	151	26	2	23
		武 蔵 村 山 市	66	47	5	16
北 多 摩 北 部	多 摩 小 平	小 平 市	248	375	60	91
		西 東 京 市	993	57	15	67
		東 村 山 市	96	29	44	44
		清 瀬 市	113	10	8	24
		東 久 留 米 市	118	48	1	28
多 摩 地 域 小 計			9,471	2,856	600	1,683
東 京 都 中 部 地 域			181	509	110	50
東 京 都 東 部 地 域			5	46	2	31
他 県 ・ そ の 他			1,262	14	0	1
合						

注1) 東京都中部地域とは、中部総合精神保健福祉センターの担当地域を指す。東京都東部地域とは、精神保健福祉センターの担当地域を指す。

第2節 広報援助課

広報援助課の業務は、(1)企画立案(2)技術指導および技術援助(3)人材育成(4)普及啓発(5)調査研究及び必要な統計資料の収集整備(6)精神保健福祉相談(7)組織育成(8)アウトリーチ支援事業の業務に大別される。

具体的には、地域住民の精神的健康の保持増進、精神障害の予防、適切な精神医療の推進から、社会復帰の促進、自立と社会経済活動への参加の促進のための援助に至るまで広範囲にわたっている。特に精神保健及び精神障害者福祉に関する相談及び指導では複雑又は困難なものに対応し、こころの健康相談、精神医療に係わる相談、社会復帰相談をはじめ、アルコール、薬物、思春期、及び認知症等の特定相談を含めた精神保健福祉全般の相談、精神障害者の地域生活の安定・定着化を進めるためのアウトリーチ支援事業を実施している。

また、これらの業務を遂行する中で、保健所及び市町村が行う精神保健福祉業務が効果的に展開されるよう、積極的に技術指導及び技術援助を行い、その他の医療、福祉、労働、教育、産業等の精神保健福祉関係諸機関とも緊密に連携を図ってきている。

これらのほか、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による地域社会における処遇や、薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部執行猶予(平成28年6月施行)に関しても、地域精神保健福祉業務の一環として保護観察所等関係機関相互の連携による必要な対応を行ってきている。

広報援助課は、地域の実情に応じながら、精神保健福祉の分野における技術的中枢としての必要な業務を、所内連携のもとに担ってきている。

1 技術援助

<目的>

地域精神保健福祉活動を推進するため、主として精神保健福祉を担う行政機関(保健所や市町村障害福祉所管課等)と精神保健福祉と密接に関係する機関(相談機関、教育機関、司法機関など)からの要請に応じて、専門的立場から積極的に支援することによって、精神保健及び精神障害者の福祉と医療の向上に資することを目的としている。

<支援内容及び方法>

支援内容には以下のものがある。

ア 処遇、相談

関係機関が抱えている処遇の複雑困難な事例について、定例及び緊急の事例検討会に参加して今後の支援への助言、地域関係者との同行訪問による支援を行う。その中で、集中的な支援が必要な事例に対して、当センターのアウトリーチ支援導入の検討を行う。事例検討会に至らない事例でも、処遇上の意見や医療情報・福祉サービス情報等の提供を行う。また、心神喪失者等医療観察法のケア会議等に参加して助言などを行う。

イ 情報知識の提供

精神保健福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)及び、心神喪失者等医療観察法等の法律・制度に関すること並びに地域の社会資源に関する情報及び知識の提供を行う。

ウ 機関・組織への業務協力

機関・組織の会議に出席し、業務内容の検討や運営に必要な助言を行う。

また、講演会・研修会等に講師・助言者・運営協力者を派遣する。

エ 東京都及び精神保健福祉センター主催事業への協力

東京都及び精神保健福祉センター主催事業の運営に協力する。社会適応訓練事業の面接・調査を実施し、運営協議会に職員を派遣する。

支援の方法は、「来所、出張、電話・FAX・メール」による。最近では、電子メールによる情報提供も増加している。

<平成27年度の技術援助の特徴>

地域で生活する精神障害者の中には、未治療や医療中断等、あるいは精神障害と知的障害や発達障害等との重複による地域定着が困難なケースなどある。これらの地域の複雑困難事例について、保健所や市町村等からの依頼に積極的に関与し、助言や同行訪問による支援等を行った。その中でも、未治療や医療中断などで地域定着が困難なケースについては、当センターのアウトリーチ支援・短期宿泊の両事業へのつながりを念頭に、アウトリーチ支援導入の方策を検討するための事例検討会に積極的に参加した。

(1) 技術援助実績

平成27年度の事業実績は、表1から表4のとおりであった。

表1 機関別・援助内容別件数

(件)

区 分		合計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への 業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
保 健 所		1,411	1,042	26	129	204	10
行 政	市 町 村 等	288	109	16	153	5	5
	国都道府県	222	125	12	49	36	0
医 療 機 関		72	27	20	22	2	1
教 育 機 関		10	8	1	1	0	0
就 労 関 係		8	2	2	1	3	0
そ の 他		27	15	0	8	2	2
総 数		2,038	1,328	77	363	252	18

表2 年度別・援助内容別件数

(件)

区 分	合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への 業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
平成23年度	2,025	1,032	138	522	330	3
平成24年度	2,185	1,321	175	409	276	4
平成25年度	1,949	1,153	111	404	281	0
平成26年度	1,963	1,176	144	433	207	3
平成27年度	2,038	1,328	77	363	252	18

表3 援助項目別・方法別・援助内容別件数

(件)

区 分		合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への業 務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
合 計		2,038	1,328	77	363	252	18
援 助 項 目	薬物・アルコール等	89	66	17	6	0	0
	思 春 期 相 談	58	49	0	9	0	0
	心 の 相 談	30	22	7	0	1	0
	認知症等相談	23	11	2	1	9	0
	施 設 利 用	19	4	12	1	2	0
	社 適 事 業	248	33	1	8	206	0
	一 般 精 神	1,367	1,012	36	286	16	17
	地 域 育 成	0	0	0	0	0	0
	行 政 関 連	204	131	2	52	18	1
方 法	来 所	36	21	4	8	1	2
	出 張	1,208	784	9	252	154	9
	電 話 ・ 文 書	794	523	64	103	97	7

注 1) 薬物・アルコール等＝薬物・アルコール等相談

注2) 社適事業＝社会適応訓練事業

表4 年度別・援助項目別件数

(件)

区 分	合 計	薬物・アル コール等	思春期 相談	心の相談	認知症等 相談	施設利用	社適事業	一般精神	地域育成	行政関連
平成23年度	2,025	64	55	33	18	17	213	1,299	28	298
平成24年度	2,185	48	44	19	28	7	125	1,551	53	310
平成25年度	1,949	83	42	11	19	13	256	1,207	65	253
平成26年度	1,963	111	52	32	16	5	169	1,279	7	292
平成27年度	2,038	89	58	30	23	19	248	1,367	0	204

注1) 薬物・アルコール等＝薬物・アルコール等相談

注2) 社適事業＝社会適応訓練事業

(2) 保健所、市町村等への支援

ア 地域精神保健福祉連絡協議会等への参加支援

保健所における地域精神保健福祉連絡協議会の地区別分科会や専門部会等に参加し、各種の情報を提供するとともに、地域ニーズ及び課題等の関連情報の収集を行った。

イ 事例検討会への参加

保健所や市町村等が対応に苦慮している事例に関する事例検討会に、当センター医師・専門職が参加し、必要に応じて事例検討の後に、同行訪問や面接相談等の協力支援を行った。

平成27年度の事例検討会への参加は119ケースであった。詳細は次のとおりである(図1、2)。そのうち、法律問題等事例検討会は計7回実施した(表5)。

図1 事例検討会の依頼の内訳(n=119)

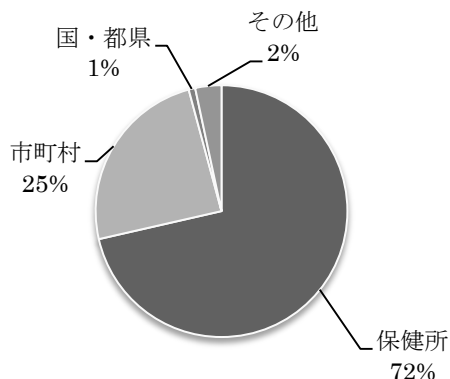


図2 事例検討会の内容(n=119)

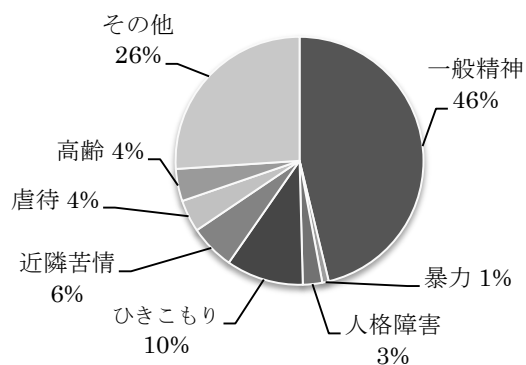


表5 平成27年度法律問題等事例検討会の実施状況

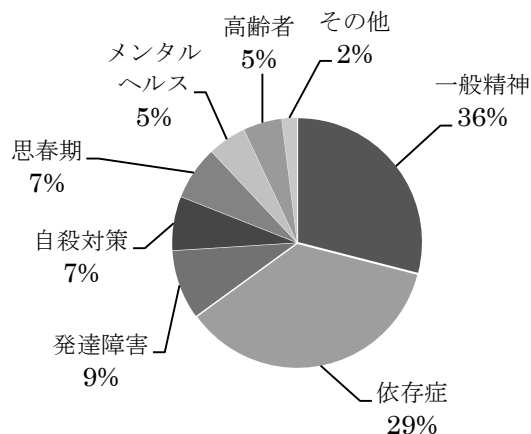
開催日	テーマ
平成27年8月3日	近隣住民に繰り返される迷惑行為に対する法的対応についての検討
平成27年10月22日	地域精神保健福祉活動における法令の遵守
平成27年10月23日	医療中断の高齢精神障害者の医療と経済支援のあり方について
平成28年2月9日	入院中の精神障害者の権利擁護について
平成28年3月7日	保健所に持参される事例からの持参物について
平成28年3月9日	夫の申告により医療保護入院となったケースの弁護士法23条の2に基づく照会に対する対応について
平成28年3月16日	妻によるDVで離婚を考えたいが、離婚を拒む妻と親権の課題で現状を変えられない夫への支援

(3) 講演・研修会等

保健所、市町村、教育関係機関、就労支援機関、法律関係機関(保護観察所等)、社会福祉協議会等からの依頼で、講演会や研修会等で医師及び専門スタッフが講師を務めた。

総数は42件で、テーマでは「一般精神～精神疾患の理解と対応～」が最も多く、次いで「依存症」「発達障害」が多い。他「思春期」「自殺対策関連」「高齢者(うつ、介護関係)」「メンタルヘルス」等であった。平成27年度の特徴としては、「一般的な精神疾患の知識」に関連した内容が多かった。

図3 講演会・研修会等のテーマ内訳(n=42)



(4) 多摩地域精神保健福祉担当者業務連絡会

多摩地域の精神保健福祉活動の推進を図るため、市町村及び保健所の職員を対象に、精神保健福祉担当者業務連絡会を実施した。地域ニーズを反映したテーマを設定し、平成27年度は2回開催した。市町村間で情報交換できる貴重な場であり、今後も連絡会の実施を望む声が多かった。

＜平成27年度第1回多摩地域精神保健福祉担当者業務連絡会＞ 以下敬称略

日 時 平成27年7月31日(金)
場 所 多摩総合精神保健福祉センター 研修室
参加者 54名(市町村、保健所職員、精神保健福祉センター等職員)
テーマ 「精神保健福祉法改正前後の精神科病院の取組について」
内 容 ◎話題提供
「精神保健福祉法改正のポイントについて」
多摩総合精神保健福祉センター 所長 熊谷 直樹
「井之頭病院での取組について」
公益財団法人井之頭病院 診療部相談室 川口 真知子
「駒木野病院での取組について」
青溪会駒木野病院 生活医療部ソーシャルワーク科 古明地 さおり
◎意見交換

＜平成27年度第2回多摩地域精神保健福祉担当者業務連絡会＞

日 時 平成28年2月5日(金)
場 所 国分寺労政会館
参加者 37名(市町村、保健所職員、精神保健福祉センター等職員)
テーマ 「高次脳機能障害への支援 ―精神保健福祉領域との連携―」
内 容 ◎話題提供
「高次脳機能障害による症状や生活困難の基本-精神科医として支援した視点から-」
多摩総合精神保健福祉センター 生活訓練科長 川田 深志
「東京都における高次脳機能障害支援普及事業支援拠点としての取組」
東京都心身障害者福祉センター 地域支援課高次脳機能障害者支援担当 大塚 祐子
「町田市の事例報告」
多摩総合精神保健福祉センター 広報援助課援助係 阿部 幸枝
◎意見交換

(5) 精神障害者社会適応訓練事業

ア 多摩地域社会適応訓練事業所の現状

平成28年3月31日現在、多摩地域における訓練生の受入れが可能な協力事業所は約70か所(新規1か所)であり、そのうち実際に稼働している協力事業所は17か所である。

イ 多摩地域社会適応訓練者の現状

平成27年度訓練者数は31人(新規16人)である。平成27年度中に本事業を修了した者は13人であった。

ウ 多摩地域社会適応訓練者の面接

多摩地域社会適応訓練者と事業所の新規及び更新の調査に際し、保健所に同席して面接を行った。

表6 年度別・社会適応訓練稼働事業所数、訓練者数の推移

区 分	稼働協力事業所数 全都／多摩地域	訓練者数(人) 全都／多摩地域
平成23年度	111／35 (3)	111／58 (26)
平成24年度	58／26 (0)	105／54 (15)
平成25年度	52／24 (4)	76／36 (10)
平成26年度	42／20 (1)	66／35 (9)
平成27年度	33／17 (1)	49／31 (16)

注) ()内は多摩地域の新規の数

2 精神障害者地域移行体制整備支援事業

(1) 精神障害者地域移行体制整備支援事業

社会的入院の状況にある精神障害者への働きかけや病院と地域との調整を行うコーディネーターの配置などにより、入院中の精神障害者の円滑な地域移行やその後の安定した地域生活を支える多摩地域の体制整備を図ることを目的として、平成24年度から「精神障害者地域移行体制整備支援事業」を実施している。

ア 事業概要

精神科病院に長期入院のために、地域での生活に不安を持ち、退院が可能であるにもかかわらず、退院に踏み出せない方への働きかけや、退院を後押しする病院スタッフ・地域支援者と連携し、精神障害者の地域移行のための体制整備を支援するとともに、病院と地域をつなぐ橋渡しを行い、相互の理解を深め、広域にわたるネットワークの強化を図る。

イ 平成27年度実施内容

- 精神障害者地域移行促進事業(社会福祉法人等に委託、6か所)
ピアサポーターと共に、長期入院者等に対する地域移行への動機付け支援や、病院と地域をつなぐ橋渡しを行い、広域にわたるネットワークを構築・強化し、円滑な地域移行・地域定着を推進する。
- グループホーム活用型ショートステイ事業(5か所)
精神障害者グループホームに併設した専用居室等を使用して、地域生活のイメージ作りや生活能力のアセスメントを行う。
- 地域生活移行支援会議
精神障害者の地域移行に関する目標達成に向けて、本事業に関わる精神科病院・行政機関・地域援助事業者等の関係機関が活動の報告や評価を行い、効果的な支援体制構築に向けた協議を行う。
- 人材育成事業
精神障害者の地域移行・地域定着を担う人材の資質向上のための研修を実施する。

ウ 平成27年度事業実績

- 地域移行促進事業における個別支援の状況

年 度	事業者数	個別相 談者数	転 帰				相談支援結果				協力病院
			相談 のみ	個別給付へ		支援 継続	退院		入院中		
				計画 のみ	地域 移行		給付 使用	給付 不使用	支援 継続	支援 終了	
平成24年度	6	298	12	6	83	197	25	21	200	52	64
平成25年度	6	316	14	15	88	199	28	41	233	14	64
平成26年度	6	348	60	32	85	171	38	59	180	71	63
平成27年度	6	331	19	47	68	197	23	50	234	24	63

- 精神科病院との連携及び地域体制整備への働きかけの主な内容

活 動 内 容	実施病院数
事業・制度に関する職員向けの説明会・講演会	19
病棟内でのグループ活動	10
OTプログラムでの活動	19
ピアサポーターによる座談会	4
地域の社会資源見学	7
その他、患者向け講演会、家族会、事例検討会、退院支援委員会等への参加などを実施	

- ピアサポーターの活動
 - ・病棟プログラムや OT プログラムなど、定期的・継続的な活動を68か所で実施
 - ・病院職員や患者・家族への講演会・座談会・交流会など、37か所で実施
 - ・総活動数:344回、実施場所:139か所、延べピアサポーター数:1,046人
- グループホーム活用型ショートステイ事業
 - ・利用者:78人 利用日数:763日
 - ・地域生活のイメージ作り、日常生活能力のアセスメント等の場として活用されている。

○ 関係会議等

・地域生活移行支援会議

全体会議 2回(平成27年8月24日・平成28年1月21日)

構成:区市障害主管課長代表、区予防課長会代表、精神科病院代表、都保健所、精神保健福祉センター、生活福祉部保護課、障害者施策推進部(居住支援課、自立生活支援課)、及び地域移行体制整備支援事業者

・圏域別会議 広域支援を円滑に進めることを目的に、多摩地域を3地区に分け病院を会場にし、都内全域の保健所・障害福祉主管課等へ参加を呼び掛けて開催した。(詳細は21ページ)

○ 地域移行支援のための人材育成

研 修 名		回 数	参加者
地域定着支援のための 精神科訪問看護の人材育成 (委託研修)	「精神科訪問看護がより良くわかる研修」	1 日制 2 回	89 名
	「精神科訪問看護研修会 実践編」	1 日制 2 回	88 名
地域移行及び地域定着支援のための 地域生活支援従事者の人材育成 (委託研修)	「精神科医療機関における実習研修」 (8 病院で実施)	3 日制 1 回	32 名
	「障害者支援事業所等における実習研修」 (14 法人で実施)	2 日制 1 回	37 名
地域移行に関係する医療従事者、相談支援事業者、行政職員等の人材育成 (委託研修)	テーマ「病院と地域の多職種連携を考える～新たな長期入院を生まないために～」	2 日制 1 回	130 名

(2) 多摩総合精神保健福祉センターにおける取組み

平成27年度は「精神障害者地域移行体制整備支援事業」実施4年目となり、精神科医療機関(協力病院)内における地域移行促進事業者の活動は定着している。委託事業者担当者の大幅な交代があり、改めて病院との関係づくり、事業調整への支援が必要であったが、地域移行コーディネーターらが病棟内グループやOTグループ等へ定期的に参加し長期入院の方に対する退院への動機づけ支援を行った結果、病院職員からの個別の相談は多数あげられるようになっていく。

平成26年4月の精神保健福祉法の改正により、精神科病院において医療保護入院者の退院支援委員会が開催されているが、地域援助者の参加については病院の参加要請や地域援助事業者の体制等今後の課題となっている。また、区市町村や相談支援事業所による計画相談の導入は定着してきているが、長期入院の精神障害者の地域相談(地域移行)支援への取組はなかなか進まない状況は変わらず大きな課題であり、個別事例を通したり、連絡会等で引き続き地域移行推進への働きかけを行った。

多摩地域の精神科病院には遠方の区市からの入院が多く、広域に渡る地域移行支援が課題となっており、圏域別会議も広域の関係者が意見交換する会議とし、現状の共有に努めた。

地域体制整備担当係長を中心に、所内援助係と連動しながら、福祉保健局精神保健・医療課および中部総合精神保健福祉センター、精神保健福祉センターの地域体制整備担当係長と協働し、以下の事業を実施した。

ア 委託事業者支援

○ 地域移行促進事業者(6か所)

都内全域、63協力病院(多摩地域44病院)を6か所の委託事業者で担当している。都事業としての活動内容の共有及び課題の検討を月1回の「地域移行业務担当者連絡会」の中で行っている。

病院内での活動は委託事業者が中心に行っており、病院全体への事業説明会や事業調整・個別事例調整等については委託事業者の要請に応じて支援を行った。

<地域移行促進事業者(委託事業者)>

	所 在 地	事 業 所 名
1	世田谷区	地域生活支援センター サポートセンターきぬた
2	世田谷区	社会福祉法人 めぐはうす
3	八王子市	多摩在宅支援センター 円
4	三 鷹 市	指定相談支援事業所 野の花
5	国分寺市	地域生活支援センター プラッツ
6	狛 江 市	地域生活支援センター リヒト

区部の事業者も、多摩地域の協力病院の窓口を担当している。

○ グループホーム活用型ショートステイ事業（5か所）

- ・各委託事業者が開催する「受入会議」に参加し、事業進捗状況の確認及び事業利用についての助言指導を行った。多摩地域の事業所（2～5までの4か所）

<グループホーム活用型ショートステイ事業者>

	所在地	事業所名
1	大田区	ホームプシケ
2	足立区	グループホーム仲
3	青梅市	ブルーシャトー
4	東村山市	グループホームみのり荘
5	国分寺市	ピア国分寺

イ 精神科医療機関（協力病院）への働きかけ

63の協力病院のうち、44の病院が多摩地域に所在している。

日常的には地域移行促進事業者が病院内で様々な活動を行っているが、病院職員向け事業説明会や院内活動の際、事業者や病院の要請に応じて参加し普及啓発を行った。

- ・病院職員向け事業説明会：6病院
- ・院内プログラムへの参加協力：3病院
- ・事業調整：21病院

圏域別会議において、各病院から入院患者状況（数）の情報提供をいただき、区市町村の行政担当者と地域相談推進に向けた検討に繋ぐことができた。

ウ 市町村への働きかけ

10市の精神保健関連の連絡会へ参加し、都事業「精神障害者地域移行体制整備支援事業」の周知と地域相談支援への取組推進に向けた働きかけを行った。

エ 地域関係機関（相談支援事業者等）への働きかけ

- ・各圏域で事業者が主催する「相談支援事業者連絡会」にて情報提供・進捗状況の把握を行った。

<地域の相談支援事業者連絡会実施状況>

連絡会	対象地域・参加機関	開催頻度
きたなんの会	北多摩南部圏域の相談支援事業者（随時、市・病院も参加）	年3～4回
T T N	北多摩西部圏域の相談支援事業者	年3～4回
北北特定会	北多摩北部圏域の相談支援事業者（地域活動支援センター中心）	隔月
西多摩圏域相談支援事業者連絡会	西多摩圏域の相談支援事業者	年3～4回

オ 地域生活移行支援会議・圏域別会議の開催

広域支援を円滑に進めることを目的に、多摩地域を3地区に分け病院を会場にし、都内全域の保健所・障害福祉主管課等へ参加を呼び掛けて開催した。

<圏域別連絡会の実施状況>

圏域	開催日	開催場所	参加機関（箇所数）	出席人数
西多摩	平成27年 9月8日	東京海道病院	病院（5） 障害福祉主管課等行政機関（9市10機関・5区10機関） 保健所、委託事業者等	65人
南多摩	平成27年 10月8日	駒木野病院	病院（15） 障害福祉主管課等行政機関（8市12機関・6区8機関） 保健所、委託事業者等	71人
北多摩	平成27年 11月19日	井之頭病院	病院（16） 障害福祉主管課等行政機関（12市12機関・10区15機関） 保健所、委託事業者等	92人

(3) 地域移行支援事業関連会議・研修の開催・協力

各精神保健福祉センターの地域体制整備担当は、各担当地域での事業運営・調整のみにとどまらず、地域移行体制整備支援事業の事業担当として、都が主催する会議や研修への協力を行うとともに都全体での事業展開や人材育成を行った。

- 都主催会議協力
 - ・地域生活移行支援会議(年2回)にて地域体制整備担当係長の活動報告
 - ・地域移行促進事業担当者連絡会の開催、運営(毎月)
- 地域移行体制整備支援事業の運営協力(事業者に対する事業説明会・事業者選定等)
- 地域定着支援のための地域生活支援従事者の人材育成・研修企画運営・協力
 - ・精神科訪問看護がより良くわかる研修
 - ・精神科訪問看護研修 実践編
- 地域移行及び地域定着支援のための地域生活支援従事者の人材育成・研修企画運営・協力
 - ・精神科医療機関における実習研修
 - ・障害者支援事業所等における実習研修
- 地域移行に関係する医療従事者、相談支援事業者、行政職員等の人材育成研修
- 当センター研修係主催「地域移行支援・地域定着支援研修」の企画・運営への協力

(4) 地域体制整備担当係長業務実績

＜対象機関別件数＞

(件)

技 術 援 助					組 織 育 成				
対象機関	来所	出張	電話 メール	合計	対象機関	来所	出張	電話 メール	合計
保 健 所	1	12	78	91	指定相談センター	2	23	314	339
市 町 村	0	8	73	81	介 護 給 付 系	0	0	0	0
国・都・県	1	109	294	404	居 住 給 付 系	1	16	62	79
医療機関	0	48	175	223	就 労 支 援 機 関	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	ネ ッ ト ワ ー ク	0	2	1	3
計	2	177	620	799	計	3	41	377	421

注1) 指定相談センター＝精神保健福祉を主務とする相談機関

(地域活動支援センター、指定相談事業所など)

注2) 介護給付系＝総合支援法の在宅福祉サービスを提供するもの(ホームヘルパー、生活訓練など)及び訪問看護ステーション

注3) 居住給付系＝総合支援法で居住サービスを提供するもの(グループホーム、)

注4) ネットワーク＝精神保健福祉に係る地域の公的及び民間機関の恒常的な組織(とうきょう会議など)

＜援助分類項目別件数＞

(件)

分 類 項 目	技 術 援 助				組 織 育 成			
	来所	出張	電話 メール	合計	来所	出張	電話 メール	合計
処 遇 ・ 相 談	0	6	15	21	0	6	27	33
情 報 ・ 知 識 の 提 供	1	2	191	194	0	0	50	50
機関・組織への業務協力	1	91	141	233	3	30	215	248
都・センター主催事業	0	78	273	351	0	5	85	90
合 計	2	177	620	799	3	41	377	421

3 組織育成

組織育成では、主として地域における精神保健福祉活動に携わる民間の組織・団体の育成を図る支援を行っている。地域活動支援センター、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所、グループホーム等の障害福祉サービス事業所や家族会、ボランティアグループ、自助グループ等の組織や団体の活動に対し、支援することにより、精神障害者の生活の質と福祉が向上することを目的としている。

<平成27年度の組織育成の特徴>

「東京都地域移行体制整備支援事業」の方針を踏まえ、地域体制整備担当と連携しながら、地域移行促進事業者、グループホーム活用型ショートステイ事業所等の関係事業所へ支援を行った。

民間事業所等主催の各種会議に参加し、事業運営に関する情報提供・助言・調整や個別支援への助言を行った。

(1) 就労移行支援、就労継続支援等事業所

依頼に応じて、助言や情報提供を行った。

(2) グループホーム

運営委員会に参加し、情報の提供や利用者への処遇対応及び運営について助言を行った。

また、東京都精神障害者共同ホーム連絡会等に参加し、情報交換及び情報提供を行った。

(3) 地域活動支援センター

とうきょう会議支援センター部会役員会、総会に参加して情報提供を行った。

多摩地域の地域活動支援センターに対しては、依頼に応じて、助言や情報提供、学習会への講師派遣等の支援を行った。

(4) 自助グループ

ライフパートナー等当事者活動に対し、必要に応じて支援を行った。

(5) 家族会

各地域の定例会や総会への参加、学習会の講師派遣等の支援を行った。

表1 施設別・援助内容別件数

(件)

区 分	合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への 業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
就労移行・就労継続等	40	1	10	26	3	0
グループホーム等	44	15	0	24	5	0
地域活動支援センター	99	23	4	67	4	1
地 域 組 織	1	0	0	1	0	0
社会適応訓練事業所	55	9	7	14	25	0
自助グループ・家族会	7	0	1	5	1	0
そ の 他	45	15	7	18	3	2
総 数	291	63	29	155	41	3

注) 就労移行・就労継続等＝就労移行支援事業所・就労継続支援事業所等

表2 援助項目別・方法別・援助内容別件数

(件)

		区 分	合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への 業務協力	当センター主催 等の業務運営	その他
		件 数	291	63	29	155	41	3
内 訳	援 助 項 目	薬物・アルコール等	9	1	6	2	0	0
		思 春 期 相 談	1	1	0	0	0	0
		心 の 相 談	6	0	5	1	0	0
		認知症等相談	0	0	0	0	0	0
		施 設 利 用	2	0	0	2	0	0
		社会適応訓練事業	47	9	0	2	36	0
		一 般 精 神	182	44	18	116	1	3
		地 域 育 成	1	0	0	1	0	0
		行 政 関 連	43	8	0	31	4	0
	方 法	来 所	9	0	5	4	0	0
		出 張	172	29	0	110	33	0
		電 話 ・ 文 書	110	34	24	41	8	3

注 1) 薬物・アルコール等＝薬物・アルコール等相談

表3 年度別・援助内容別件数

(件)

区 分	合 計	処遇・相談	情報・知識 の提供	機関・組織への 業務協力	当センター主催等 の業務運営	その他
平成23年度	538	154	50	305	29	0
平成24年度	407	125	41	229	12	0
平成25年度	323	114	26	177	6	0
平成26年度	326	91	37	194	2	2
平成27年度	291	63	29	155	41	3

表4 年度別・援助項目別件数

(件)

区 分	合 計	薬物・アル コール等	思春期 相談	心の 相談	認知症等 相談	施設 利用	社適 事業	一般 精神	地域 育成	行政 関連
平成23年度	538	5	2	9	3	4	20	282	16	197
平成24年度	407	7	0	3	14	5	5	233	42	98
平成25年度	323	4	1	2	1	1	8	236	10	60
平成26年度	326	13	2	11	1	1	2	217	15	64
平成27年度	291	9	1	6	0	2	47	182	1	43

注1) 薬物・アルコール等＝薬物・アルコール等相談

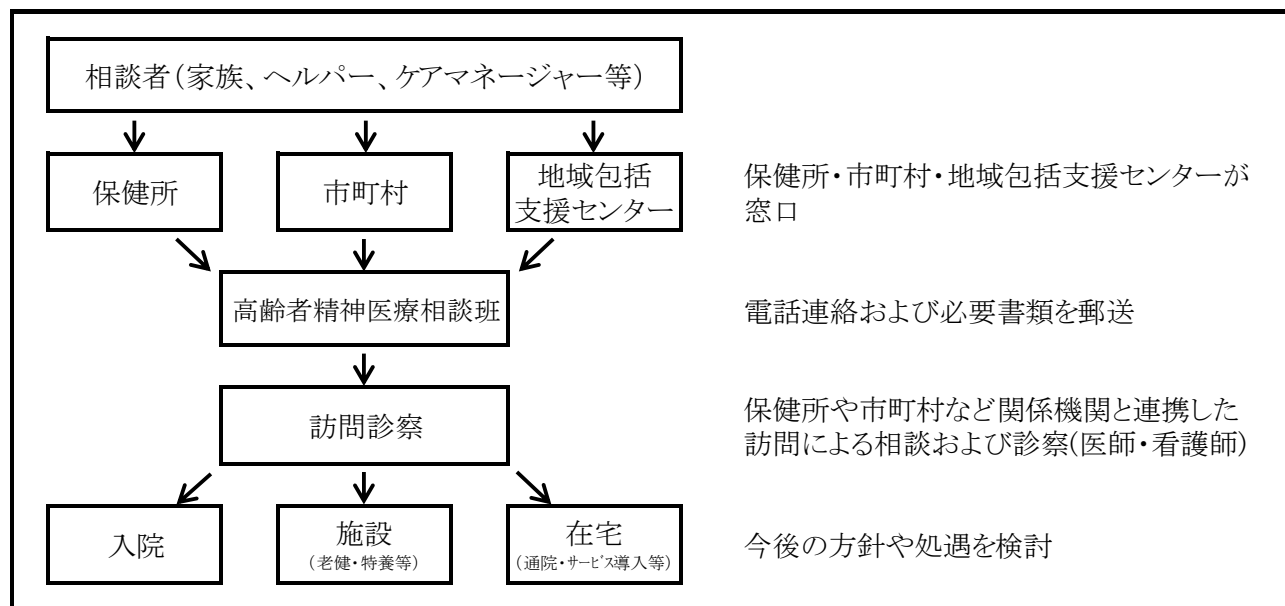
注2) 社適事業＝社会適応訓練事業

4 高齢者精神医療相談班

高齢者精神医療相談班(以下、高齢者班とする)は、東京都老人性認知症専門医療事業の一環として、顕著な精神症状と行動障害を伴う認知症高齢者に対し、適切な医療を確保するために医師1名、看護職1名、事務1名の構成で設置されている。

また、高齢者班では、多摩地域の高齢者精神医療の地域ネットワークの一翼を担うため、保健所・市町村・地域包括支援センター等の関係機関からの依頼による困難事例に対し、訪問診察及び相談・助言等を行い、地域の相談機関を支援している。

《高齢者精神医療相談班利用の流れ》



(1) 高齢者班の活動

保健所や市、地域包括支援センター等の関係機関からの依頼により、多摩地域の対象者の居宅を訪問し、病状把握、認知症の有無や治療の必要性の判断、認知症専門病棟への入院調整・施設・介護保険サービスの利用検討等を行っている。

また、必要に応じて、関係者や家族への専門的医療相談や処遇上の助言等も行っている。

平成27年度の高齢者班の活動実績は表1、訪問診察の実績は表2から表11のとおりである。訪問診察を行った46件中、男女比では、女性が男性の1.2倍、年齢層では、70歳代から80歳代までが全体の9割近くを占めている。家族状況については、単身及び夫婦のみ世帯が全体の76%を占めており、老々・認知介護も少なくない。加えて、精神疾患未治療者やアルコール依存症等の精神病様症状がみられるなど深刻な弊害があるケース、家族全員に精神疾患が疑われるなど複雑困難化したケースも多かった。

訪問依頼の傾向は、入院依頼よりも病状把握・処遇相談などの援助を求めるものが多くなっている。複雑なケースの場合、適切な医療につなぐため、訪問後に、保健所、市、地域包括支援センター、高齢者権利擁護センターなどの関係機関と連携し、本人及び養護者への支援について検討した。

表1-1 高齢者精神医療相談実績

(件)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区分						
技術援助	来所	0	5	7	0	6
	出張	131	154	157	129	128
	電話・文書	393	426	477	392	454
	小計	524	585	641	521	588
個別援助	来所	0	0	2	0	0
	出張	53	65	68	51	46
	電話・文書	3	1	2	3	2
	小計	56	66	72	54	48
合 計 数		580	651	713	575	636
うち訪問診察		53	65	68	51	46

表1-2 平成27年度技術援助内訳 (件)

方法	総数	来所	出張	電話 文書
内容				
会議・連絡会	97	3	15	79
事例検討会	15	0	8	7
講演・研修会	12	0	2	10
情報収集・提供	13	1	3	9
その他	451	2	99	350
総数	588	6	127	455

表2 年度別訪問診察(内訳)

年度 区分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
訪問件数(件)	19	34	53	18	47	65	20	48	68	21	30	51	21	25	46
平均年齢(歳)	75	76	75.5	79	79	79	82	79	80.5	79	78	78.5	80.3	79.4	79.8

表3 訪問診察年齢層内訳

年齢	人数(人)	構成比(%)
60～69	2	4%
70～79	20	43%
80～89	21	46%
90～	3	7%
計	46	100%

表4 介護保険の区分状況 (人)

要介護度	人数
未申請	19
申請中	2
要支援1	0
要支援2	0
要介護1	13
要介護2	9
要介護3	2
要介護4	0
要介護5	1
計	46

表5 訪問時の精神症状・問題行動

精神症状・問題行動等	人数
記憶障害	33
失見当識	21
計算力障害	20
書字・識字障害	8
失語	11
失認	7
失行	12
不安・緊張	21
抑うつ	8
せん妄	9
仮性行動	1
幻覚・妄想	24
外出・徘徊	3
摂食障害	2
不潔行為	11
不眠	13
弄火	1
興奮・攻撃・暴力	23

表6-1 訪問診察診断 (人)

診断名	人数
アルツハイマー型認知症	29
血管性認知症	2
前頭側頭型認知症	3
レビー小体型認知症	3
進行性核上性麻痺	0
特定不能の認知症	1
その他の疾患	15
不明	1
計	54

注)重複する場合があるので、実人数(46人)とは一致しない。

表6-2 その他の疾患内訳 (人)

疾患名	人数
統合失調症	2
妄想性障害	3
うつ病	2
アルコール依存症	7
適応障害疑い	1
高次脳機能障害	1
脳血管性障害	1
自閉症スペクトラム	1
器質性情緒不安定性障害	1
アパシー	1
正常圧水頭症疑い	1
注意欠損・多動性障害疑い	1
ホーディング	1
せん妄	3
水頭症	1
老人性精神病疑い	1
遅発パラフラーミー	1

表7 訪問診察(地域別) (人)

管轄保健所	市町村名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
西多摩	青梅市	0	0	0	0	0
	福生市	0	0	0	0	2
	羽村市	0	0	0	0	0
	瑞穂町	0	0	0	0	0
	奥多摩町	0	0	0	0	0
	あきる野市	0	2	1	0	0
	日の出町	0	0	0	0	0
	檜原村	0	0	0	0	0
八王子市	八王子市	1	2	2	1	1
町田市	町田市	2	1	0	0	0
南多摩	日野市	1	1	4	1	0
	多摩市	0	0	0	1	1
	稲城市	0	0	1	4	1
多摩府中	調布市	0	1	2	1	3
	狛江市	0	0	1	1	4
	府中市	7	6	4	11	10
	小金井市	0	4	2	1	3
	武蔵野市	6	2	0	3	3
	三鷹市	1	1	2	0	0
多摩立川	立川市	0	1	0	0	0
	昭島市	0	5	5	7	3
	国立市	0	0	0	0	0
	国分寺市	1	6	2	2	1
	東大和市	0	0	0	0	0
	武蔵村山市	0	1	0	0	1
多摩小平	小平市	9	4	10	6	3
	西東京市	11	9	13	3	3
	東村山市	8	10	7	6	2
	清瀬市	0	2	0	1	0
	東久留米市	6	7	11	2	5
その他	その他	0	0	1	0	0
合計		53	65	68	51	46

表8 訪問診察依頼内容

依頼内容	件数	割合
入院依頼	0	0.0%
病状把握	46	50%
処遇相談	46	50%
対応指導	0	0%
合計	92	

注) 1ケースの訪問で複数の依頼があり、訪問件数とは一致しない。

表9 依頼経路

依頼経路	人数	割合
保健所	3	6.5%
市高齢課	24	52.2%
地域包括	19	41.3%
合計	46	100%

表10 家族状況

家族状況	人数	割合
単身	16	35%
配偶者と二人暮らし	19	41%
親と同居	0	0%
子または子世帯と同居	11	30%
兄弟と同居	0	0%
施設入所	0	0%
合計	46	100%

表11 処遇結果

処遇結果		件数	割合
内訳	入院	12	20%
	専門病棟	10	
	精神科病院	2	
	一般科病院	0	
在宅		49	80%
内訳	専門外来	6	
	他の外来	10	
	介護サービス	17	
	その他	16	
高齢者施設		0	0%
合計		61	100%

(2) 老人性認知症専門病棟調整委員会

都が設置または運営費の補助を行っている認知症高齢者の専門病棟は、平成27年度末現在9病棟(552床)である。

調整委員会では、専門病棟の適正かつ効果的な運営を図るため、入院期間が6か月を超える長期在院者の審査(更に3か月を超える毎に再審査)と入退院者の報告が行われ、また、関係機関との連携のあり方についての協議等も実施されている。

年6回開催され、都立(総合)精神保健福祉センターの3センター高齢者班が、会議運営に関する業務を分担して行っている。

審査件数と老人性認知症専門病棟入退院・在院状況は、表12のとおりである。

表12 老人性認知症専門病棟入退院・在院状況(全体数) (人)

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
長期入院者 審査(再審査)		513 (215)	416 (166)	428 (150)	432 (185)	394 (138)
病 床 数		535	535	552	552	552
入 院	男	658	763	731	774	753
	女	803	945	911	877	952
	計	1,461	1,708	1,642	1,651	1,705
退 院	男	670	740	737	766	775
	女	820	925	915	872	967
	計	1,490	1,665	1,652	1,638	1,742
在 院 年度末現在	男	216	236	232	242	220
	女	236	259	253	257	242
	計	452	495	485	499	462

(3) 老人性認知症専門病棟事例検討会

東京都老人性認知症専門医療事業の趣旨に基づき、医療・看護・介護技術の向上を図り、また、病院間の連携を深めること等を目的として、専門病棟の医療従事者が自主的に運営する事例検討会を年4回開催している。

平成27年度の開催状況は表13のとおりである。

表13 老人性認知症専門病棟事例検討会開催状況(平成27年度)

開催日	テーマ	事例提出病院
平成 27 年 6 月 5 日	病院見学	桜ヶ丘記念病院
平成 27 年 9 月 4 日	「認知症病棟における身体拘束解除への取り組み」 職種別ミーティング テーマ「拘束について」	東京海道病院
平成 27 年 12 月 4 日	講演会 「なぜ多職種協働なのか、専門職としての対応」	講師 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長 栗田 圭一
平成 28 年 2 月 5 日	「認知症病棟の取り組み」 職種別ミーティング テーマ「患者さんの環境について」	松沢病院

5 精神保健福祉相談

(1) 精神保健福祉相談の概要

多摩地域の住民のこころの健康と精神保健福祉向上のため、精神保健福祉相談を実施している。保健所、市町村、関係機関との連携のもと、技術支援、人材育成等を念頭におき、センター機能を生かして、対応が確立されていない今日的な課題、複雑な問題への対応を目指している。精神保健福祉相談では、電話による相談と来所による面接相談を実施している。

ア 電話相談－「こころの電話相談」

「こころの電話相談」は、住民の精神保健福祉に関する相談窓口として位置づけられ、精神保健福祉全般の相談に対応している。相談は、精神的不調、不適応や発達の問題、病気・障害に関する悩み、診療機関、リハビリ、就労等に関する問い合わせなど多岐にわたり、頻回に利用する人も多い。相談内容を傾聴し、適宜情報提供と必要な助言を行っている。対面での面接を希望される場合は来所相談(面接)で対応している。

イ 来所相談

「こころの電話相談」を通じた予約により、来所による面接を実施。一般的な精神保健福祉に関する相談は「一般相談」として、薬物・アルコール等の依存や嗜癖行動に関する相談、ひきこもり等の思春期・青年期に関する相談は「特定相談」として予約を受けている。問題の整理や方向づけを助言・提案しながら、必要に応じて制度・サービスの利用、医療機関や地域社会資源等の利用につなげている。

(2) 精神保健福祉相談の実績

近年、相談件数は横ばい傾向にある。相談形態は「こころの電話相談」が全体の 8 割で推移しており、相談の入り口としての役割が大きいこと、住民にとっての利用のしやすさがうかがえる。相談内容も一般的な精神保健福祉に関する相談が大半を占める傾向に変化はない。平成 27 年度は、「薬物関連」、「心の健康」「思春期・青年期」が減少した一方で「精神障害関連」の件数が増加した。

表1 精神保健福祉相談内容及び形態別延べ件数(平成27年度)

(件)

内容	形態	来所相談			こころの 電話相談	計	(構成比)
		電話・文書	面接	訪問			
計 (構成比)		1,012 (7.8%)	946 (7.3%)	55 (0.4%)	10,919 (84.4%)	12,932	100.0%
アルコール関連		292	294	10	364	960	7.4%
薬物関連		367	222	9	92	690	5.3%
思春期・青年期		71	261	0	306	638	4.9%
高齢者		0	0	0	73	73	0.6%
精神障害関連		273	135	36	7,911	8,355	64.6%
心の健康		9	34	0	2,078	2,121	16.4%
施設利用相談		0	0	0	95	95	0.7%

注1) 関係機関からの相談は技術援助として別途計上。

注2) 「電話・文書」では来所相談を継続している相談者との電話や文書連絡のやり取りを計上。

注3) 「アルコール関連」はアルコールとギャンブルや浪費等その他の嗜癖、依存の問題を計上。

注4) 「心の健康」は精神科の受診歴のない人からの相談。「精神障害関連」は受診歴のある人からの相談。

注5) 「高齢者」及び「施設利用相談」は「こころの電話相談」を除き、高齢者精神医療相談班、生活訓練科、旧地域支援科の実績として別途計上。

表2 精神保健福祉相談 年度別件数

(件)

内容	年度				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
計	12,601	13,142	12,991	14,180	12,932
アルコール関連	1,164	1,343	1,050	1,041	960
薬物関連	796	1,119	952	1,197	690
思春期・青年期	1,036	1,206	1,244	1,101	638
高齢者	133	151	109	60	73
精神障害関連	7,479	6,095	7,653	7,676	8,355
心の健康	1,717	2,968	1,810	2,944	2,121
施設利用相談	276	260	173	161	95

ア 「こころの電話相談」実績

電話相談は、近年、年間1万件を超えて推移している。ご本人からの相談が最も多く、内容では「精神障害関連」、「心の健康」が大半を占め、身近なメンタルヘルスの相談窓口として、一定の役割を担っていることがわかる。新規相談経路を見ると、「インターネット」経由で電話相談に至る人が最も多く、平成27年度は38.7%を占めた。利用者はインターネットやパンフレット、新聞や本などで知り、比較的気軽に利用する層と病院や市、保健所等の公的機関から案内される層に二分されるが、前者の方が多い。また、匿名での相談の為、統計的な情報の聞き取りが困難な場合が多々あり、経路等の「不明」件数が減らない現状がある。

表3 電話相談 相談者別件数

相談者	件数	構成比
計	10,919	100%
本人	9,475	86.8%
父親	116	1.1%
母親	659	6.0%
子供	87	0.8%
配偶者	215	2.0%
他の家族・親族	182	1.7%
家族以外の友人等	75	0.7%
関係機関職員	70	0.6%
不明	40	0.4%

表4 電話相談 年度別相談内容件数

年度 内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
計	10,046	9,906	10,297	11,035	10,919
アルコール関連	329	319	352	345	364
薬物関連	94	157	162	223	92
思春期・青年期	405	420	427	281	306
高齢者	133	151	109	60	73
精神障害関連	7,141	5,703	7,326	7,089	7,911
心の健康	1,668	2,896	1,748	2,876	2,078
施設利用相談	276	260	173	161	95

表5-1 電話相談 相談経路別件数

区分	件数
計	10,919
新規相談	2,003
再相談	8,916

表5-2 電話相談 新規相談経路の内訳

相談経路	件数	構成比
計	2,003	100%
保健所	69	3.4%
市町村役所	60	3.0%
他の精神保健福祉センター	41	2.0%
ひまわり(医療機関案内)	25	1.2%
警察・司法・少年センター	13	0.6%
ハローワーク・障害者職業センター	2	0.1%
その他の公的機関	98	4.9%
健保組合・企業相談室	7	0.3%
民間相談機関・いのちの電話	62	3.1%
医療機関	140	7.0%
学校・教育関係機関	33	1.6%
福祉施設・作業所・グループホーム	6	0.3%
インターネット	775	38.7%
TV・新聞・本・雑誌	32	1.6%
当事者団体・家族会等	10	0.5%
広報・便利帳・パンフレット類・講演会	104	5.2%
電話帳・104	9	0.4%
その他	19	0.9%
知人・友人	61	3.0%
家族	30	1.5%
不明	407	20.3%

イ 来所相談(面接)実績

当所の来所相談(面接)は、アルコールや薬物、思春期・青年期といった「特定相談」が多い。これは依存の問題や青年期まで続くひきこもり問題への社会的関心の高まりとともに当センター相談事業の特色が認知され定着したためと考えられる。一方、「精神障害関連」や「心の健康」に関する相談については、「性格・人間関係の問題」「病气への不安・疑問・対応」の相談が多く、診療機関や診療内容への疑問・葛藤を抱えて相談に訪れる人も一定数いる。相談者は本人の問題に巻き込まれ困っている家族が多いため、まず家族の苦労を労いながら、問題整理を援助し、本人の来所を含めてどう相談や医療へつなげていくか相談に乗っている。

表6-1 面接相談 相談者実数 (人)

内容	平成27年度
計	447 (246)
アルコール関連	160 (98)
薬物関連	117 (48)
思春期・青年期	92 (58)
高齢者	0 (0)
精神障害関連	59 (28)
心の健康	19 (14)

注1) ()内は新規相談者数

注2) 表6-2には、精神障害関連と心の健康の相談のうち新規相談者の相談内容別内訳を掲載した。アルコール関連、薬物関連、思春期・青年期については別項で掲載。

表6-2 新規相談者 相談項目の内訳

相談項目	人 数
計	42
病気への不安・疑問・対応	8
診療機関・診療内容に関すること	6
リハビリテーション・就労	2
無気力	0
家庭内暴力	3
食行動の異常	0
ひきこもり	7
社会的問題行動	2
職場・社会への不適応	1
性格・人間関係の問題	10
その他・不明	3

表7 新規相談者の内訳

相 談 者	人 数
計	246
本人	81
親(父・母)	111
配偶者(夫・妻)	47
他の家族(兄弟、親族等)	7

注) 本人と家族で担当者を分けて対応した場合、別個にカウントした。

表8 新規相談者 来所経路の内訳

来所経路	人 数
計	246
保健所	36
市町村役所	7
他の精神保健福祉センター	3
その他の公的機関	9
民間相談機関	14
福祉施設・作業所	1
医療機関	28
学校・教育関係機関	11
警察・司法・少年センター	17
その他の関係機関	5
インターネット	85
その他の広報・電話帳・104	5
知人・友人	11
ハローワーク	0
TV・新聞・本・雑誌	3
ひまわり(医療機関案内)	0
不明・その他	11

表9 新規相談者 医療機関における診断内訳(ICD-10)

診 断 名	人数
計	246
F0 症状性を含む器質性精神障害	0
F1 精神作用物質使用による精神および行動の障害	27
F2 統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害	8
F3 気分障害	28
F4 神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	16
F5 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	0
F6 成人の人格及び行動の障害	4
F7 知的障害(精神遅滞)	1
F8 心理的発達の障害	10
F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害および特定不能の精神障害	0
診断保留	32
未 受 診	120
不 明	0

(3) 特定相談

当センターではアルコールや薬物等の依存やその他の嗜癖行動に関する問題については「薬物・アルコール等相談」として、ひきこもり等の思春期・青年期問題は「思春期・青年期相談」として、問題を抱えた本人、家族から直接相談を受けている。

特定相談は、「こころの電話相談」を通じた予約により、個別相談(面接)を実施する。個別相談を行った上で、集団プログラム(家族教室、本人グループ)を活用して対応する。常勤職員に加え、外部の専門相談員により相談対応している。

表10 特定相談事業実施状況

	曜日	時間	内 容
思春期・青年期相談	月	午前	新規面接、継続面接、本人グループ
		午後	継続面接、家族教室、事例検討
薬物・アルコール等相談	火	午前	新規面接、継続面接
		午後	継続面接、家族教室、本人グループ(再発予防)、事例検討

ア 薬物・アルコール等相談

薬物・アルコール等相談は、平成4年9月から事業開始。当センターでは①個別相談(面接)②再発予防プログラム③家族教室の3本柱で事業を実施している。

- ① 個別相談 :「こころの電話相談」へ依存の問題や嗜癖行動に関する相談があり、来所面接の希望があれば、火曜日午前の個別相談枠で予約を受ける。この後、必要に応じて再発予防プログラム、家族教室の案内を行う。

平成26年度までの数年において、相談種別では薬物相談が増加傾向にあったが、平成27年度は減少した。内訳としては主に危険ドラッグが減少しており、法的規制の影響があると考えられる。その他は著変ないものの、大麻は微増傾向にある。相談内容は治療や依存からの回復にとどまらず、気分障害や発達障害との重複、違法薬物の使用・所持をめぐる裁判や借金・浪費等の債務整理、DV や家族間紛争等、多岐に渡り、これまで以上に他機関との連携が求められている。

- ② 再発予防プログラム「タマープ」(TAMARPP) :アルコールや薬物等の問題で困った経験があり、使わない生活を送りたいと考えている当事者を対象に平成19年4月から実施。認知行動療法のテキストを用いた1クール8回のプログラムであり、再発に至る流れを理解し、再使用の引き金を特定し、避ける生活を計画的に組み立てることをテーマにしており、週1回火曜の午後に回復者スタッフのサポートを得ながら実施している。平成27年度は年間48回開催し、延べ531人(実人員45人)の参加があった。

- ③ 家族教室 :アルコールや薬物等の問題を抱える人の家族を対象として週1回火曜日に実施。精神科医師、病院ケースワーカー、司法書士、弁護士、自助グループ、依存症回復支援施設スタッフ等の外部講師による講義とともに、当所職員による講義とグループワークを組み込んで依存症についての正しい知識と適切な対応について学ぶ機会を提供している。通常、家族教室は個別相談を受けた家族のみを対象としているが、家族教室の拡大版として、多摩地域の関係機関職員や個別相談を経していない家族等まで対象を広げた「公開講座」も年3回程度実施している。

平成27年度の家族教室は48回開催し(うち公開講座3回)、延べ1,104人(実人員145人)の参加があった。病院や保健所、保護観察所等から教室参加を前提にした家族の紹介も多い。

- ④ 関係機関連携・支援 :家族教室、再発予防プログラムともに病院や保健所、他府県の子精神保健福祉センター等の関係機関職員の見学者を随時受け入れている。平成26年度より再発予防プログラムの適切な理解・運用の普及を図るため、地域関係機関職員対象に「TAMARPP ファシリテーション研修」を実施。平成27年度は16名の参加があった。

例年、東京保護観察所立川支部主催の保護者会と身元引受人会へ講師として参加し、当センターでの薬物・アルコール等相談事業の取り組みを紹介している。平成27年7月、薬物依存のある保護観察対象者の当センター個別相談・再発予防プログラム利用について、情報の取り扱い等申し合わせを締結した。

図1 薬物・アルコール等相談の流れ

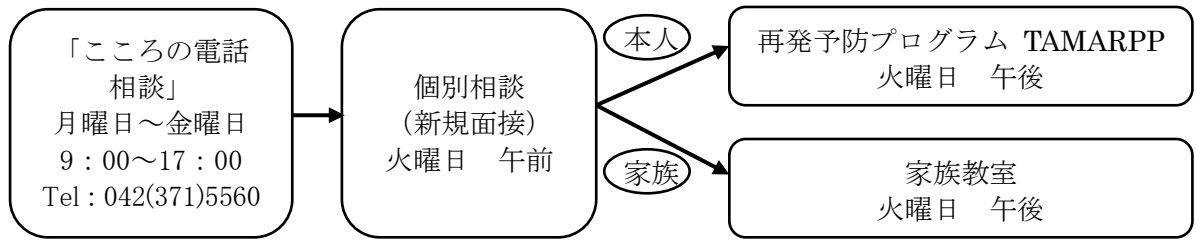


表11 薬物・アルコール等相談 年度別相談件数 (件)

区 分		年 度				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談実件数	アルコール・他嗜癖	146	174	162	164	160
	薬 物 関 連	72	126	135	155	117
相談延件数	アルコール・他嗜癖	1,954	2,171	1,328	1,450	1,279
	薬 物 関 連	1,336	1,987	1,975	2,213	1,550

注1)「アルコール・他嗜癖」はアルコールとギャンブルや浪費等その他の嗜癖、依存の問題を計上。

注2) 相談実件数は新規相談＋継続の実数である。

注3) 相談延件数は個別相談(面接・訪問・電話・文書)、グループワーク(家族教室・再発予防プログラム)参加者の合計である。(「ココロの電話相談」を除く)

表12 薬物・アルコール等相談 来所区分別相談者数 (人)

区 分	アルコール	ギャンブル・他嗜癖	薬 物	計
新・再				
計	85	75	117	277
新規相談	56	42	48	146
再 相 談	29	33	69	131

表13 薬物・アルコール等相談 対象者の男女別相談者数 (人)

区 分	アルコール	ギャンブル・他嗜癖	薬 物	計
性 別				
計	85	75	117	277
男	77	55	96	228
女	8	20	21	49

表14 薬物・アルコール等相談 対象者の年齢別相談者数 (人)

区 分	アルコール・他嗜癖		薬 物 関 連							計
	アルコール	ギャンブル・他	有機溶剤等	覚せい剤	危険ドラッグ	大麻	合成麻薬	処方薬	他薬物	
年 齢										
計	85	75	6	54	24	13	1	8	11	277
10代	2	0	4	1	1	1	0	0	0	9
20代	4	14	1	6	8	2	0	1	3	39
30代	19	18	1	28	6	7	1	3	6	89
40代	21	22	0	13	6	3	0	3	1	69
50代	18	10	0	5	3	0	0	1	1	38
60代	12	6	0	1	0	0	0	0	0	19
70歳以上	9	5	0	0	0	0	0	0	0	14
不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) ギャンブル・他はパチンコ・スロット、浪費、盗癖、性の依存等を計上。

注2) 合成麻薬はMDMA等。処方薬では抗不安薬、睡眠薬等を計上。他薬物では市販の鎮咳薬、鎮痛薬、総合感冒薬等を計上。

注3) 有機溶剤にはシンナーの他、ブタンガス(ライターガス、カセットコンロのガス)を含めた。

図2・3・4 薬物・アルコール等相談 新規相談者の内訳

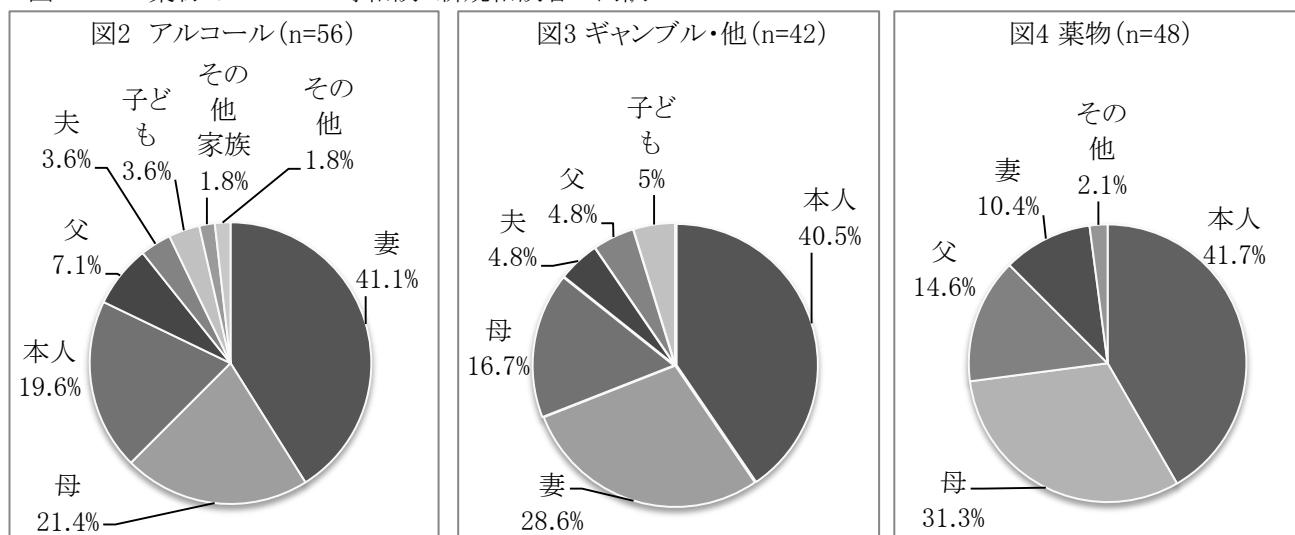


表15 薬物アルコール等相談 グループワーク

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
区 分	回 数	61	57	50	48	48
	参加人数	1,374	1,095	1,262	1,403	1,104
再発予防プログラム	回 数	50	50	50	48	48
	参加人数	611	601	553	590	531

注1) 平成9年度から家族教室の一環として公開講座を開催しており、平成27年度は3回実施した。

注2) 保健所主催の家族教室への運営協力は関係機関への援助で別途計上。

表16-1 家族教室実施プログラム

テ ィ マ	実施回数
A 依存症とは	8
B 依存症と医療の役割	4
C 依存症と借金の問題	2
D 家族の対応	8
E 回復とは	6
F 精神科医によるQ&A	5
公開講座	3
家族の対応～実践編(グループワーク)	12
計	48

表16-2 公開講座実施月とテーマ

6月30日	依存症と女性の回復
9月29日	依存症と法律問題
10月27日	依存問題のとりえ方

注1) 通常家族教室は当所の個別相談を受けた家族のみを対象。公開講座は通常の家族に加えて多摩地域の関係機関職員まで対象を広げている。

表17-1 薬物・アルコール等相談 転帰の内訳 (人)

種別 区分	アルコール	ギャンブル・ 他嗜癖	薬物	計
計	85	75	117	277
継続	48	41	74	163
中断	3	3	0	6
終了	34	31	43	108

表17-2 薬物・アルコール等相談 終了の内訳 (人)

種別 区分	アルコール	ギャンブル・ 他嗜癖	薬物	計
計	34	31	43	108
医療機関紹介	5	4	3	12
他の公的機関紹介	2	0	1	3
進学・就労	0	0	4	4
知識・対応の習得	21	14	29	64
死亡	0	0	1	1
福祉・カウンセリング 機関紹介	2	11	2	15
その他終了	4	2	3	9

表18 薬物関連 原因物質別内訳 <3センター共通>

種別 区分	精神保健福祉相談(薬物関連)の 原因物質別内訳	
	延べ件数	新規相談受理 件数(実人数)
計	690	117
覚せい剤	352	54
麻薬	4	1
大麻	32	13
有機溶剤	52	6
危険ドラッグ	119	24
その他(処方薬など)	131	19

(人)

グループワーク (薬物)における 原因物質別内訳
延べ人数
952
497
2
23
8
272
150

イ 思春期・青年期相談

思春期・青年期相談では、個別相談(面接)と本人グループ及び家族教室を行っている。平成27年度は、無気力・ひきこもりや子どもの養育上の問題についての相談が増加した一方、リハビリテーション・就労や学校・職場での不適応などを主訴として来所するケースは減少、不登校や家族関係の問題についての相談もやや減少した。思春期・青年期問題の相談として、家庭内暴力やその他の問題行動は目立たないが、ひきこもり状態からなかなか社会参加につながらず親から自立できない状況や、親が子どもとどうかかわれば良いのかわからない等の特徴が伺われた。

- ① 個別相談 :「こころの電話相談」を窓口として、来所相談の希望があれば面接予約をし、原則として毎週月曜日の午前に個別に相談を受けている。その後、必要に応じて本人グループや家族教室の案内を行っている。対象者は、おおむね15～25歳の方で、相談内容は思春期・青年期の心の健康全般についてである。
- ② 本人グループ :本人グループは社会的ひきこもりの本人を対象としており、週1回月曜日の午前にプログラムを実施している。平成27年度は平均4.8人/回の参加があった。活動内容はスポーツ、アサーティブネストレーニングを月に1回実施し、その他はゲームや散歩、料理等メンバー・スタッフ間の話し合いで決めている。
- ③ 家族教室:家族教室は社会的ひきこもりや家庭内暴力、家族関係等で困っているご家族を対象としており、概ね毎月1回月曜の午後に実施している。通常は個別相談につながっている家族を対象としているが、家族教室の拡大版として、個別相談のない家族や関係機関等も広く対象とした公開講座形式を複数回導入して実施した。平成27年度は平均9人/回の参加があった。内容は、医師・専門家による講義やひきこもり経験者による体験談、体験型のグループワーク、アサーティブネストレーニングを行った。

図5 思春期・青年期相談の流れ

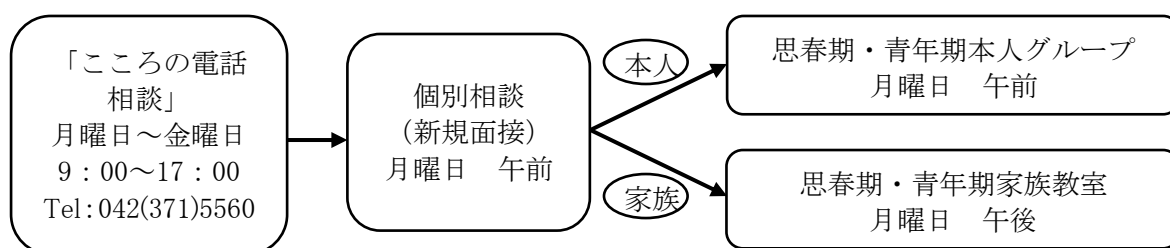


表19 思春期・青年期相談 年度別相談件数 (件)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相 談 実 件 数	135	110	129	119	92
相 談 延 件 数	1,145	1,181	1,191	1,247	657

注1) 相談実件数は新規相談＋再相談の実数である。

注2) 相談延件数は個別相談(面接・電話・訪問・文書)の件数とグループワーク(本人グループ・家族教室)の参加数である。('こころの電話相談'を除く)

表20 思春期・青年期相談 対象者の男女別・年齢別相談者数 (人)

年度・性別 年齢	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	95	40	85	25	99	30	83	36	56	36
15歳未満	1	0	1	0	2	1	0	0	1	0
15～19歳	33	16	41	11	40	15	27	10	16	21
20～24歳	32	17	30	9	27	11	32	19	18	13
25歳以上	29	7	13	5	30	3	24	7	21	2

表21 思春期・青年期相談
来所区分別相談者数

区 分	人 数
計	92
新規相談	58
再相談	34

表22-1 思春期・青年期相談
転帰の内訳

区 分	人 数
計	92
継 続	35
中 断	1
終 了	56

表22-2 思春期・青年期相談 終了の内訳

区 分	人 数
計	56
医 療 機 関 紹 介	6
他 の 公 的 機 関 紹 介	9
進 学 ・ 就 労	0
知 識 ・ 対 応 方 法 の 習 得	21
福祉・カウンセリング機関案内	8
そ の 他 終 了	12

表23 思春期・青年期相談 年度別問題別内訳

(人)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
計	135	110	129	119	92
病 気 へ の 不 安 ・ 疑 問 ・ 対 応	8	9	10	9	7
リハビリテーション・就労	7	10	12	20	6
子どもの養育上の問題	3	3	2	6	10
家 族 関 係 の 問 題	10	6	12	15	10
不 登 校	13	9	18	16	10
不 適 応 (学 校 ・ 職 場 等)	14	8	17	12	4
家 庭 内 暴 力	8	9	12	4	4
食 行 動 の 異 常	3	3	1	0	2
無 気 力 ・ ひ き こ も り	54	42	27	28	34
社会的問題行動(非行・ギャンブル)	4	5	9	5	3
自 傷 行 為	5	1	4	2	0
人 間 関 係 の 問 題	1	0	1	0	0
性 格 の 問 題	2	2	3	2	1
そ の 他	3	3	1	0	1

注) 相談の主たる項目を一つ選んで掲載している。

表24-1 思春期・青年期相談 グループワーク

区 分	平成27年度
家族教室	回数 12 参加延数 108(33)
本人グループ	回数 45 参加延数 217(11)

注)()内は実数。

表24-2 思春期・青年期家族教室のテーマ

回 数	テ ー マ
第 1 回	「私」と家族のコミュニケーション①
第 2 回	ひきこもりの理解と家族の対応【公開講座】
第 3 回	思春期における暴力とその対応【公開講座】
第 4 回	「私」と家族のコミュニケーション②
第 5 回	「私」と家族の関係性①
第 6 回	ひきこもり当事者・家族への支援や取り組み
第 7 回	「私」と家族のコミュニケーション③
第 8 回	ネット依存の実態と家族の対応【公開講座】
第 9 回	発達障害者支援センターにおける支援や取り組み【公開講座】
第 10 回	地域若者サポートステーションではなにができるのか
第 11 回	「私」と家族のコミュニケーション④
第 12 回	「私」と家族の関係性②

6 アウトリーチ支援事業

平成28年度多摩総合精神保健福祉センターは組織改正となり、アウトリーチ支援事業を担う部署は広報援助課アウトリーチ担当となった。また、短期宿泊事業は、中部総合精神保健福祉センターに統合化された。

当センターのアウトリーチ支援は、平成23年度から開始されたアウトリーチ支援事業に基づく支援で、精神障害者もしくはその疑いがあり、医療中断、或いは未治療の事例など自らの意思で受診が困難であったり、非自発的な入院を繰り返したりする事例に対して、医療と生活支援の双方を迅速かつ十分な時間をかけて包括的に提供することで地域生活の安定化を図ることを目的としている。アウトリーチ支援を行うことで、保健所や地域関係機関との調整や連携強化を推進し、さらに関係機関への支援技術の普及を通じて支援体制の強化を図ることもアウトリーチ担当の基本理念である。

担当職員は、医師、看護師、福祉職、心理職等から構成され、保健所や地域関係機関と連携して訪問支援を行い、また中部総合精神保健福祉センターでの短期宿泊において精神症状や生活能力などを専門的、かつ多面的に評価している。その結果得られた評価に基づいた基礎的な資料を提供し、有効な支援方法を検証し、本人、家族、関係機関に還元している。

一方で、困難事例への介入に関する法的な適合性、リスクマネジメント等についても研修を行い、より適切な支援方法の構築を目指している。

(1) アウトリーチ支援事業の概要

アウトリーチ支援事業は、多摩総合精神保健福祉センターの多職種(医師、看護師、福祉職、心理職等)の専門職チームが、市町村・保健所と連携し訪問型の支援を行って、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、地域の関係機関の人材育成も目的としている。

支援対象者は、未治療・医療中断等のため地域社会での生活に困難が生じ、通常の受診勧奨や福祉サービス等の利用の勧めに応じることができない状態にある精神障害者又はその疑いのある者とする。

保健所からの支援依頼を受けて事例ごとにアウトリーチチームを組み、支援を開始する。まず事例検討会の中で情報を共有し、支援方針や対応方法を検討した後、6か月の期間を目途に支援する。

支援内容は

(1) 訪問支援

支援対象者に対する病状の診たて、生活状況の確認、本人・家族への心理・社会的サポート、受診勧奨、近隣住民への説明等。

(2) 医療・福祉サービスの利用支援

本人同意のもと、受診同行や手続き等の窓口対応の同行

(3) 関係機関による事例検討会への参加

支援方針、役割分担の検討、法的問題の整理、安全な業務実施等の検討に際しての支援。

(4) 人材育成

関係機関職員を対象とした精神保健医療福祉制度等に関する講習会の実施などである。

(2) 短期宿泊事業の概要

短期宿泊事業は、東京都立総合精神保健福祉センター短期宿泊事業運営要綱に基づき、精神障害者が地域で生活する上で困難な問題が生じた場合に、当該精神障害者を短期的に入所させ、支援計画等により速やかに地域で安定した生活ができるように支援することを目的としている。

定 員:20名 (平成28年度から)

利用期間:原則6週間以内

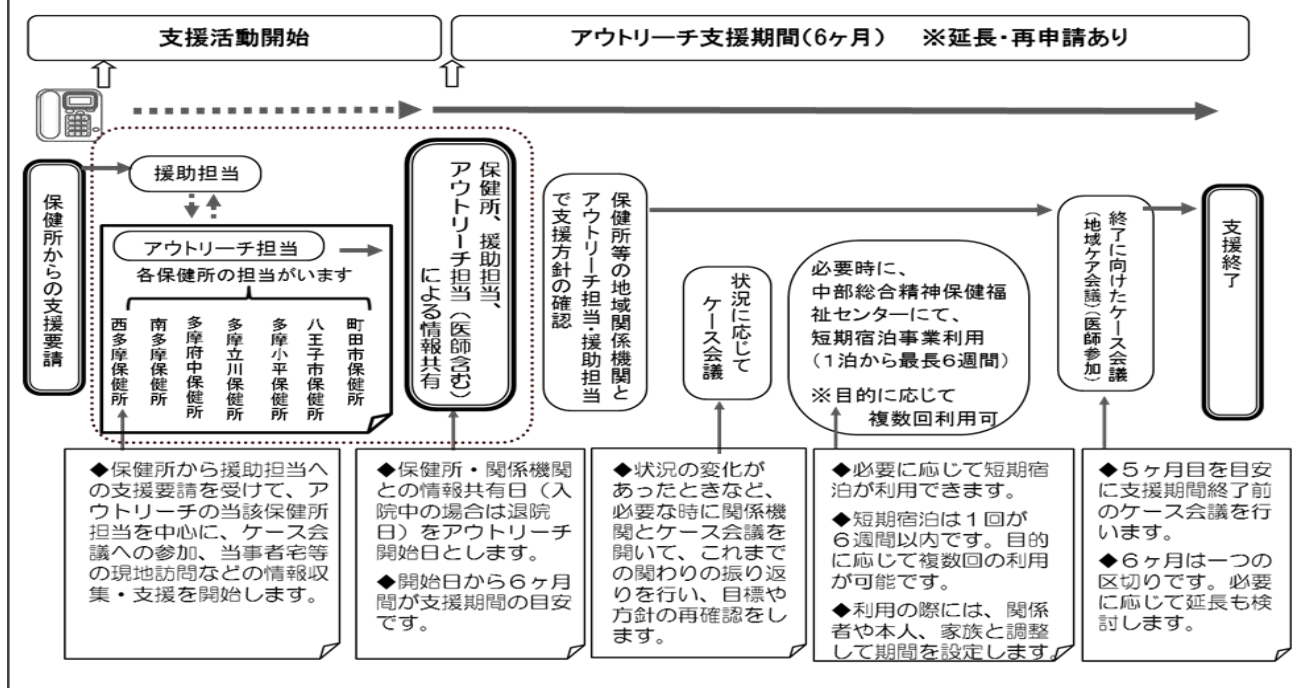
また、東京都精神障害者一時入所事業実施要綱に基づき一時入所事業実施をしており、地域で生活する精神障害者が住居等に居住し続けることが困難な事情(アパートの建替えや火災事故)があるが、区市町村の実施する短期入所事業の対象とならない等の事由に該当する場合に、当該精神障害者を一時的に施設に入所させることにより、地域生活支援及び福祉の向上を図ることを目的としている。

なお、東京都精神障害者地域移行体制整備事業の対象者や心神喪失者等医療観察法の対象者において、調理や金銭管理といった単身生活をするために必要な課題を短期間に経験することを目的とした宿泊利用にも対応している。

定 員:2名

利用期間:原則2週間以内

アウトリーチ支援事業利用の流れ



なお、平成27年度アウトリーチ支援及び短期宿泊、一時入所支援の概要及び実績は、61～69ページに掲載している。

7 人材育成

(1) 教育研修

当センターの研修は、多摩地域の精神保健福祉活動を行っている関係機関を主な対象としている。

地域精神保健福祉医療を担う保健所・市町村職員や他の関係機関職員の精神保健福祉に関する知識及び技術の向上を目的とした、専門的な研修である。また、研修の機会を通して、関係機関相互の連携を深めることによって、地域精神保健福祉活動の推進を目指している(表1、2、3、6)。

(2) 協力・共催研修

障害者総合支援法関連研修(相談支援従事者、サービス管理責任者等)が心身障害者福祉センター地域支援課の主催で実施され、3センターは各研修の企画、運営、講師派遣などで協力した(表7)。

(3) 実習生の受入れ

実習生の受入れは、精神保健福祉士、作業療法士等の学生実習及び現場で働く関係機関職員の実習を行っている(表4、5)。

表1 平成27年度精神保健福祉研修一覧

	研修名		実施規模					対 象
			回数	日数	定員	実人数	延人数	
市保健所・村職員	保健所・市町村職員研修		1	1	60	35	35	保健所・市町村等行政機関職員（保健師、ケースワーカー等）実務経験3年目まで
関係機関職員	基礎	精神保健福祉基礎研修Ⅰ	1	1	200	173	173	精神保健福祉に携わる関係機関職員 実務経験3年目まで
		精神保健福祉基礎研修Ⅱ	1	1	200	211	211	
		対人援助基礎研修Ⅰ	1	1	60	70	70	
		対人援助基礎研修Ⅱ	1	1	60	68	68	
	実務研修	自殺対策研修	1	1	60	66	66	精神保健福祉に携わる関係機関職員 （市町村・保健所・障害者福祉サービス事業所・医療機関・児童施設・高齢者施設等）
		対人援助技術研修	1	3	40	41	123	
		動機づけ面接研修	1	2	60	66	128	
		薬物・アルコール等問題研修Ⅰ	1	1	60	64	64	
		薬物・アルコール等問題研修Ⅱ	1	1	60	49	49	
		アウトリーチ支援研修（前期）	1	1	30	37	37	
		アウトリーチ支援研修（後期）	1	1	60	65	65	
		思春期問題研修	1	1	60	66	66	
		心神喪失者等医療観察法研修	1	1	60	68	68	
		認知行動療法研修	1	1	200	123	123	
		発達障害支援研修	1	1	200	145	145	
		就労支援研修	1	1	60	63	63	
	事業所・障害者福祉サービス研修・実習	日中活動系サービス事業所職員研修	1	1	60	66	66	就労移行支援・就労継続支援、自立訓練（生活訓練）等職員及び居住支援系サービス事業所職員（共同生活介護・共同生活援助等職員）等実務経験3年目まで
		居住支援系サービス事業所職員研修	1	1	60	66	66	共同生活介護・共同生活援助等職員
		ファシリテーター研修	1	1	40	36	36	精神保健福祉に携わる関係機関職員（市町村・保健所・障害福祉サービス事業所・医療機関・児童施設・高齢者施設等） ※相談支援、日中活動、居住支援等の事業所職員の受講を優先します。
		通所部門実習研修（前期）	1	4	5	6	24	精神保健福祉に携わる関係機関職員（市町村・保健所・障害福祉サービス事業所・医療機関・児童施設・高齢者施設等）
		通所部門実習研修（後期）	1	4	5	3	12	
		地域移行・地域定着支援研修	1	1	100	97	97	
	援助者のためのメンタルヘルスサポート講座		1	1	60	65	65	
ピアカウンセリング講座		1	2	20	16	30	保健所・市町村・障害福祉サービス事業所・自助グループ等を利用している当事者とその職員のペア	
合計			25	35	1,880	1,765	1,950	

表2 精神保健福祉研修 回数及び受講者数

年度	平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
実績 研修種別	回数	受講者実人数	受講者延人数	日数	回数	受講者実人数	受講者延人数	日数	回数	受講者実人数	受講者延人数	日数	回数	受講者実人数	受講者延人数	日数	回数	受講者実人数	受講者延人数	日数
保健所・市町村職員研修	2	104	104	2	2	182	182	2	1	32	32	1	1	55	55	1	1	35	35	1
関係機関職員研修	13	986	1,264	22	15	1,278	1,536	25	17	1,488	1,712	27	21	1,603	1,783	32	20	1,546	1,717	29
障害福祉サービス事業者研修	4	207	240	5	2	108	108	2	3	160	160	3	3	120	120	3	3	168	168	3
ピアカウンセリング講座	1	22	66	3	1	11	33	3	1	16	48	3	1	11	32	3	1	16	30	2
合 計	20	1,319	1,674	32	20	1,579	1,859	32	22	1,696	1,952	34	26	1,789	1,990	39	25	1,765	1,950	35

表3 精神保健福祉研修 受講者内訳(実人数)

年 度	受 講 者 内 訳													合 計
	都区市町村			障害福祉サービス事業所				その他の関係機関						
	保 健 所	福 祉 事 務 所	そ の 他	事 業 所 中 日 活 動 系 サ ー ビ ス	事 業 所 居 住 支 援 系 サ ー ビ ス	支 援 セ ン タ ー 地 域 活 動	相 談 支 援 ・ そ の 他	福 祉 関 係	高 齢 者 関 係	医 療 関 係	教 育 関 係	就 労 関 係	そ の 他	
23年度	52	209	123	216	169	151	22	130	20	156	45	26	0	1,319
24年度	83	224	146	277	169	192	11	105	37	212	70	53	0	1,579
25年度	74	240	130	359	210	201	5	103	11	233	55	75	0	1,696
26年度	102	256	139	343	179	224	30	127	15	255	29	87	3	1,789
27年度	93	163	95	363	182	215	35	146	22	327	37	69	18	1,765
	小計 351 (20.0%)			795 (45.0%)				619 (35.0%)						

表4 実習生及び研修生受入れ件数

事項	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回数		5	5	4	3	3
実人数		8	5	4	3	3
延人数		79	92	79	66	69
機関別	教育機関	8	5	4	3	3
	関係機関	0	0	0	0	0

表5 実習生及び研修生部門別受入れ状況

事 項		部 門 別		生活訓練科		地域支援科		広報援助課	
		実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数	実人員	延日数
学 生	作業療法士	1	39	－	－	1	1		
	精神保健福祉士	2	6	2	7.5	2	15.5		
	その他	－	－	－	－	－	－		
関係機関職員		－	－	－	－	－	－		
合 計		3	45	2	7.5	3	16.5		

表6 平成27年度研修内容一覧

研 修 名	内 容	講師名	所 属
保健所・市町村 職員研修	事例で理解する精神保健福祉制度 1 ー行政職員の知っておきたいことー	熊谷 直樹	当センター所長
	事例で理解する精神保健福祉制度 2 ー行政職員の知っておきたいことー	高倉 信一	当センター広報援助課課長代理 (援助係長)
		松井 道久	青梅精神障害者ピアサポートグループ ぶ〜け 代表
精神保健福祉 基礎研修Ⅰ	精神保健福祉施策について ー法制度の基礎・近年の動向ー	熊谷 直樹	当センター所長
	医療と福祉の連携 ー地域移行支援、地域定着支援を 進めるためにー	金川 洋輔	医療法人社団 鳴風会 地域生活支援センター サポートセンターきぬた 地域移行コーディネーター
精神保健福祉 基礎研修Ⅱ	精神科領域の疾病の理解Ⅰ	平賀 正司	東京都福祉保健局障害者施策推進部 障害者医療担当部長
	精神科領域の疾病の理解Ⅱ	野崎 伸次	当センター広報援助課長
対人援助基礎研修Ⅰ	対人援助の基礎	稲富 正治	社会医療法人財団石心会 川崎幸クリニック 臨床心理士
対人援助基礎研修Ⅱ	ーより良い関係性を築くためにー		
自殺対策研修	自殺をめぐる最近の動向とその対策	松本 俊彦	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 自殺予防総合対策センター 副センター長
	精神障害者支援機関における ポストベンション	高橋 祥友	国立大学法人筑波大学 医学医療系 教授
対人援助技術研修 (講義・演習)	対人援助の実際「ケースの捉え方」「面接技 術」「カンファレンス」について、ロールプレイ による演習を交えた講義	福山 和女	ルーテル学院大学大学院 教授
		萬歳 芙美子	FK研究グループ 代表
		荻野 ひろみ	文教町クリニック スーパーバイザー
動機づけ面接研修	動機づけ面接 (Motivational Interviewing:MI)	岡嶋 美代	医療法人和楽会 なごやメンタルクリニック 心理療法士
		大山 和子	八王子市保健所保健対策課 保健師
		高橋 郁絵	原宿カウンセリングセンター カウンセラー
薬物・アルコール等 問題研修Ⅰ	物質依存援助ー概論ー	小林 桜児	神奈川県立精神医療センター 医長
	女性薬物依存症の方にいつ、どのような支援 が必要か	上岡 陽江	特定非営利活動法人ダルク女性ハウス 代表
	アルコール依存者に対する援助の実際	梅野 充	当センター地域支援科長
薬物・アルコール等 問題研修Ⅱ	ぐんま依存症ファミリートレーニング(GIFT) の取り組み	今井 航平	群馬県立精神医療センター 医長
	物質依存者の家族に対する援助の実際	森田 展彰	筑波大学 医学医療系社会精神保健学 准教授
アウトリーチ支援研修 (前期)	地域における困難事例へのアプローチ ーアウトリーチ支援の実際と課題ー (講義)	小川 一夫	吾妻広域町村圏振興整備組合立 中之条病院 副院長
	地域における困難事例へのアプローチ (演習)	当センター地域支援科職員	
アウトリーチ支援研修 (後期)	アウトリーチの理念と訪問支援の進め方	萱間 真美	聖路加国際大学 大学院精神看護学 教授
	疾患・問題別にみるアウトリーチ支援	野崎 伸次	当センター広報援助課長
		梅野 充	当センター地域支援科長
		梶 達彦	当センター地域支援科医長

表6 平成27年度研修内容一覧

研 修 名	内 容	講師名	所 属
思春期問題研修	ひきこもりケースへの基本的な支援 －概論－	長谷川 俊雄	白梅学園大学 子ども学部 子ども学科 教授
	ひきこもりケースへの具体的な対応、 家族支援、面接技法など		
心神喪失者等 医療観察法研修	医療観察法の理解と現状 －社会復帰を促進するために－	星島 一太	東京保護観察所立川支部 社会復帰調整官
	医療観察制度における地域処遇の実際 地域処遇における見立ての実際		
	医療観察法における地域処遇の実際	女鹿 美穂子	(社福) 府中えりじあ会 理事長
認知行動療法研修	認知行動療法の理論と実際	田島 美幸	国立精神・神経医療研究センター 認知行動療法センター 臨床技術開発室長
		小林 由季	国立精神・神経医療研究センター 認知行動療法センター 研究員
発達障害支援研修	発達障害の理解－概論－	川田 深志	当センター生活訓練科長
	発達障害がある人への支援 －発達障害者支援センターにおける実 践から・・・学齢期を中心に－	山崎 順子	東京都発達障害者支援センター センター長
就労支援研修	東京都における障害者就労支援体制	森 健太郎	東京都福祉保健局障害者施策推進部 自立生活支援課課長代理 (就労促進担当係長)
	障害者の就労についての基礎知識と ハローワークの現状	田口 房代	東京労働局 八王子公共職業安定所 専門援助第二部門 統括職業指導官
	就労移行支援事業所における発達障害のあ る方の職業的課題と就労支援	高橋 しのぶ	就労移行支援事業・自立訓練事業 ピアス 施設長
		増田 静江	就労移行支援事業・自立訓練事業 ピアス 職業指導員
日中活動系サービス 事業所職員研修	就労に結びついた当事者の体験	中野 恭子	(株)コロンビア・スポーツ・カンパニー
	事業所の歴史	中元 直樹	NPO法人あおば福祉会 あおばケアセンター 所長
	事業所の取り組み(事例紹介)	灰野 美咲	(社福)あしなみ 協立作業所 施設長
		矢野 直子	(社福)富士福祉会 町田市障がい者就労・ 生活支援センターLet's(レッツ) センター長
		渡辺 真也	NPO法人ハートフィールド たなし工房 施設長
	グループ討議	灰野 美咲	(社福)あしなみ 協立作業所 施設長
		中元 直樹	NPO法人あおば福祉会 あおばケアセンター 所長
		矢野 直子	(社福)富士福祉会 町田市障がい者就労・ 生活支援センターLet's(レッツ) センター長
居住支援系サービス 事業所職員研修	東京都のグループホームの歴史	北川 裕道	医療法人社団 光生会 美山ヒルズ 施設長
	グループホームにおけるアセスメント	遠藤 紫乃	一般社団法人 スターアドバンス 多機能型生活訓練・生活介護事業所 コン 代表理事
ファシリテーター研修	ファシリテーション技術の基礎 (講義・演習)	浦山 絵里	ひとづくり工房esuco代表、看護師、 ナースファシリテーター、生涯学習開発財 団認定ワークショップデザイナー
		尾上 昌毅	(株)マーケティングインサイト代表
		加藤 貴美子	(株)ウィズアソシエイツ代表

表6 平成27年度研修内容一覧

研 修 名	内 容	講師名	所 属
通所訓練部門実習研修	当センター通所訓練部門(デイケア)での実習	当センター 生活訓練科	
地域移行・地域定着支援研修	精神障害者の地域生活を支える	伊澤 雄一	(社福)はらからの家福社会 総合施設長
	東京都の地域移行事業の活動 -ピアサポーターとともに-	伊澤 雄一	(社福)はらからの家福社会 総合施設長
		吉田 尚子	(社福)はらからの家福社会プラッツ ピアサポーター
		高木 葉子	(社福)はらからの家福社会プラッツ ピアサポーター
	東京都における精神障害者の地域移行の取り組み	平川 千鶴	当センター広報援助課統括課長代理 (地域体制整備担当係長)
	地域移行支援支援実践報告①	生田 直子	(社福)コメット 町田相談支援センター・ ビギン
		有馬 慧	医療法人社団 風鳴会 地域生活支援センター サポートセンターきぬた
		竹谷 悠輝	医療法人社団 天紀会 こころのホスピタル町田
	地域移行支援支援実践報告②	安斉 雅人	医療法人 弥栄病院 やさか記念病院
		波佐 裕子	(社福)巢立ち会 指定相談事業所 野の花
		大河原 慈敦	NPO法人 多摩在宅支援センター円 地域支援センター 連
		田中 文人	NPO法人 多摩在宅支援センター円 相談支援事業所 暖
		山本 則昭	医療法人社団 東迅会 アートリンク
	地域移行支援支援実践報告③	金森 通子	NPO法人 日の出もみの木 グループホームもみの木 施設長
		伊澤 雄一	(社福)はらからの家福社会 総合施設長
援助者のためのメンタルヘルスサポート講座	こころのケア ー援助者の燃えつきを防止するー	水澤 都加佐	ヒーリング&リカバリー・インスティテュート 所長
ピアカウンセリング講座 (講義・演習)	ピアカウンセリング概論	寺谷 隆子	(社福)JHC板橋会 理事長
	信頼関係作りの基礎Ⅰ、Ⅱ 2日間の経験の分かち合い	(社福)JHC板橋会スタッフ	

表7 平成27年度協力・共催研修一覧

研 修 名		内 容	修了者数	協力体制等
障害者総合支援法関連研修（心身障害者福祉センター・地域支援課所管）	相談支援従事者 初任者研修 ：合同講義 （4日間・年2回） （第1回 H27.6） （第2回 H28.1）	ケアマネジメント（概論） 障害者総合支援法等の概要①・② 相談支援の基本姿勢 障害者総合支援法における権利擁護と虐待 障害児者の地域生活支援①・② 障害者総合支援法等における計画作成 自立支援協議会の役割と活用 ケアマネジメントの実際 障害者の生活ニーズ（障害者別）	1,472	企画・運営協力 研修係
	相談支援従事者 初任者研修 ：演習 （A・B・C・D：2日間・年2回） （第1回 H27.7） （第2回 H28.1）	面接場面のロールプレイ アセスメント・ニーズの把握 社会資源の把握 ケア会議を実現するために（シンポジウム） ケア計画作成 模擬ケア会議（デモンストレーション） 研修まとめ	762	企画・運営協力 研修係
	相談支援従事者 現任者研修 講義（H27.9） 演習（A・B・D） （H27.9） （3日間・年1回）	障害者福祉の動向 相談支援の基本姿勢とプロセス 地域生活支援事業について 自立支援協議会と相談支援専門員 演習：事例検討（2日間）	315	企画・運営協力 研修係
	サービス管理 責任者研修 ：共通講義 （1日間・年2回） （第1回 H27.10） （第2回 H28.2）	障害者総合支援法とサービス管理責任者の役割 サービス提供のプロセスと管理 サービス提供者と関係機関の連携実践報告	1,197	企画・運営協力 研修係
	サービス管理 責任者研修 ：分野別研修 地域生活 （2日間・年2回） （第1回 H27.10） （第2回 H28.2）	分野別事業概論 サービス管理責任者の実際と基本姿勢 演習：事例検討	239	企画・運営協力 研修係
	サービス管理 責任者研修 ：分野別研修 就労 （2日間・年4回） （第1回 H27.10） （第2回 H28.3）	企業から見た障害者雇用 東京都における障害者就労支援体制 職業リハビリテーションとアセスメント 障害者就労支援の実際 障害者就労支援のプロセスと個別支援計画 演習：事例検討	295	企画・運営協力 研修係

8 広報普及

(1) 見学案内

当センターの施設を案内し、事業の紹介を行っている。

一般見学(6月・10月・2月の第1水曜日に実施、予約制)と、団体見学(随時受付、原則水曜日、予約制)の2種類がある。平成27年度の来所者は、合計307人であった(表1)。

表1 見学案内別件数と参加人数(平成27年度)

区 分	一般見学	団体見学	総 数
件数(件)	3	13	16
参加人数(人)	9	298	307

ア 一般見学

平成23年度より、一般見学で受け入れていたデイケア利用希望者を、デイケア施設見学として生活訓練科で対応している。このことにより、一般見学はセンター事業全般について知りたい方(一般都民・学生の方等)を対象に、年3回・予約制で行っている。

内容は、施設の概要説明と施設案内である。参加状況は、6月:4名、10月:4名、2月:1名であった。見学目的の内訳(複数回答)と所属の内訳は、表2に示す。

表2 一般見学の内訳

見学目的の内訳	人数	所属の内訳	人数
勉強のため	3	個 人	2
支援の参考のため	4	医療福祉関連機関	6
施設利用のため	2	学 生	1
事業内容の理解	5		

イ 団体・関係機関等見学

関係機関、学校等の様々な団体の見学についても随時受け付けている。団体見学を希望する場合、事前申込みが必要である。見学受付の際、目的や団体の活動内容を伺い、それぞれの団体にあわせて説明を行うようにしている。平成27年度の機関別件数・人数は13件、298人(表3)の参加があった。

図1 団体見学者数の推移

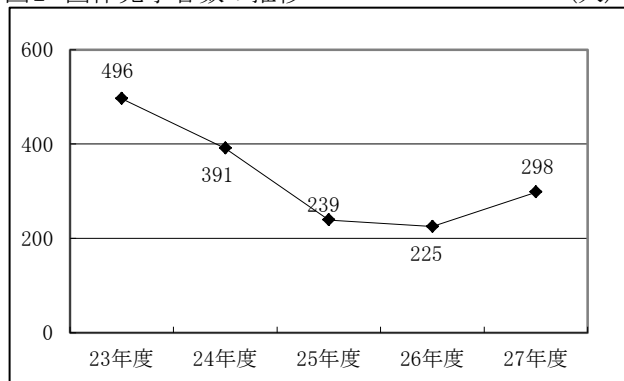


表3 団体・関係機関等見学 機関別件数・人数

機 関	件数	人数	機 関	件数	人数
技術専門学校	1	3	学 校	福祉系	1 45
各種相談機関	1	4		看護系	3 120
地方公共団体	3	65		その他	1 14
民生・児童委員	1	15	ボランティア団体		1 27
家 族 会	1	5			
			合 計		13 298

(2) 多摩総合精神保健福祉センター事業説明会

保健所、市町村の障害福祉主管課行政職員を対象に当センター各部門の事業について周知し、担当職務の遂行に有効活用していただくことを目的として、平成27年度初めて「多摩総合精神保健福祉センター事業説明会」を開催した。所内見学も含め、各係より事業説明を行うことで、より具体的に周知することができた。

参加状況は、3保健所6名、20市町村26名であった。

(3) 各種情報の提供

精神保健福祉に関するリーフレット等印刷物の作成・配布等を行っている。

また、精神保健福祉に関する資料の収集と提供も行っている(表3)。

ア リーフレット・パンフレット等

東京都立(総合)精神保健福祉センターの3センターでは、こころの健康や精神疾患をはじめ、精神保健福祉に関する各種リーフレット類を作成し、都民や地域関係機関に提供している。

平成27年度は、当センター案内用のリーフレット「ともに歩む」を見直し、改訂版を作成した。

イ 「精神保健福祉の動向 ―多摩地域編―」

平成13年度より多摩地域の市町村における精神保健福祉施策等の取り組み状況を毎年調査し、「東京都の精神保健福祉の動向(多摩地域編)」としてまとめ、地域の関係機関が精神保健福祉活動を推進する上での一助となるよう冊子やホームページで提供している。

ウ 定期刊行物

(ア) 「NETWORK たま」

精神保健福祉に関する当センター編集・発行の情報紙である。主に多摩地域の市町村、保健所、地域活動(生活)支援センター、その他の障害福祉サービス事業所等から提供された情報(事業紹介、講演会やイベントの案内、職員募集等)を掲載し発信している(表4)。当センターホームページでも公開し、ダウンロードも可能である。

年7回(約3,200部)発行し、上記の精神保健福祉関係機関を中心に毎回約500か所に送付・メール配信をした。

(イ) 「東京都こころの健康だより」

東京都立(総合)精神保健福祉センターの3センターで編集・発行している広報誌である。各種精神保健福祉に関する情報の普及啓発を目的に広く都民を対象とし、年3回、特集を組んで作成している。関係機関に配布するとともに、中部総合精神保健福祉センター、および当センターのホームページで公開している。

平成27年度は、特集テーマとして「こころが折れそうな時」「大人の発達障害」「認知症を支える」について取り上げた。

エ ホームページ

当センターのホームページでは、相談の案内、支援内容の紹介、見学や研修の案内等を掲載するとともに、多摩地域の精神保健福祉の動向や精神保健福祉関連機関が催す講演会等の情報、当センター作成の各種リーフレット等のダウンロードサービスなど、精神保健福祉に関する情報を広く都民に提供している。なお、当センターホームページの平成27年度のアクセス数は、644,032件であった。

当センター・ホームページアドレス <http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/tamasou/>

表3 広報普及活動実績

内 容	広報用印刷物	定期刊行物	マスコミ 対応	ホームページ アクセス数	情報提供
件 数 ・ 種 類	「精神保健福祉の動向(多摩地域編)」 配布数 385 部 リーフレット 「ともに歩む」 「大切な命を失わないために」 等 配布数 10,721部	「NETWORK たま」 7 回／年 発行数 約 3,200 部 (約 460 部×7 回) 「東京都こころの 健康だより」 3回／年 発行数 33,000部 (約11,000部×3 回)	5 件	平成27年度 644,032 件	3,958件 *資料配布を 含む

(4) ギャラリー・たまそう

当センターにおいて、精神保健福祉に対する都民の理解を深めるとともに、精神保健福祉の普及を目的に、平成17年度から障害福祉サービス事業所等の施設利用者の作品を1階ロビーに展示している。

平成27年度は、多摩地域に所在する6施設・利用者と当センターデイケア利用者の協力を得て、絵画、陶芸、シヨール、コースター等、延べ74作品を展示した。

表4 平成27年度「NETWORK たま」掲載の多摩地域の講演会・イベント一覧

発行月	内 容	主 催
5月号	第5回 ちたま精神保健医療福祉フォーラム “ほっ”とできる生活をこの街で ～地域で共に生きる～	一般社団法人 地域ネットワーク多摩(ちたま)
	27年度 西多摩虹の会講演会 「統合失調症の解明を求めて」 ～精神科医として、科学者として、子供として～	西多摩虹の会(西多摩精神障害者家族会)
	サンクラブ多摩主催 精神保健福祉公開講演会 みんなでやろう 家族SST	サンクラブ多摩
7月号	公開講演会 統合失調症を乗り越える ～生活を支えるためにできること～	稲城市精神障害者家族会・稲穂会
	「調布市福祉人材育成センター」開設記念講演会 ケアという仕事について	調布市社会福祉協議会、 こころの健康支援課 調布市福祉人材育成センター
	平成27年度 精神保健福祉普及啓発講演会 全体テーマ『ひきこもりの理解と対応』	東京都福祉保健局障害者施策推進部 精神保健・医療課
	特定非営利活動法人 多摩草むらの会 職員募集 ～遊夢、グループホームで働きますか?～	特定非営利活動法人 多摩草むらの会
	第12回 FHMの会 こころの病 講演会 私にとつての家族、会社、仕事とは…	FHMの会(福生・羽村・瑞穂三地区精神障がい者家族会)
	精神保健福祉講演会 多剤大量処方ってイケないの? ～賢い薬の減らし方～	小平市けやきの会
	調布市こころの健康支援センター こころの健康講演会 回復とはどういうことか ～家族・当事者・精神科医の三位一体の立場から思うこと～	調布市こころの健康支援センター
9月号	サンクラブ多摩 精神保健福祉公開講演会 くわしく知りたい精神科の薬	サンクラブ多摩
	精神保健福祉公開講演会 脳と心	小金井市精神障害者家族会 あじさい会
	多摩草むらの会 講演会	NPO法人 多摩草むらの会
	こまぎのフェスティバル2015 ～未来につなぐメッセージ～	医療法人財団 青溪会 駒木野病院
	平成27年度 第2回 西多摩虹の会講演会 大人の発達障害	西多摩虹の会(西多摩精神障害者家族会)
	第15回 心の健康を考える講演会 障害者権利条約と意思決定支援	立川精神障害者家族会(立川麦の会)
	シリーズ講演 対話(ダイアログ)する地域社会第1回(全4回) 精神障害者の快復	社会福祉法人 クラブハウス町田
10月号	もっと知って! 町田市障がい福祉フェア ～ハッピーかわせみ感謝祭～	町田市障がい福祉課、ハッピーかわせみ
	第6回 むいぶ舎まつり	社会福祉法人 むいぶ
	日野いずみ会講演会 精神科領域における最近のトピックについて ～診断と治療を中心に～	日野精神障害者家族会「日野いずみ会」
	公開講座 認知行動療法を学ぼう	稲城市精神障害者家族会・稲穂会
	飲まないで生きているアルコール依存症者をご存知ですか? Alcoholics Anonymous(R) 支援者向け広報フォーラム 「AAの友人からのメッセージ、今私たちができること」	AA関東甲信越地域広報委員会
11月号	公開講演会 認知行動療法を学ぼう	稲城市精神障害者家族会・稲穂会
	第8回 アルコール問題セミナー その相談、実はアルコールの問題だった?!	仲間と共に歩む会
	さるびあ会講演会 統合失調症の回復支援 一家族にできること、できないこと	NPO法人 町田市精神障害者 さるびあ会
	飲まないで生きているアルコール依存症者をご存知ですか? Alcoholics Anonymous(R) 支援者向け広報フォーラム 「AAの友人からのメッセージ、今私たちができること」	AA関東甲信越地域広報委員会
	第19回 精神保健福祉のつづい 統合失調症がやってきた	小平地域精神保健福祉業務連絡会
1月号	多摩草むらの会家族会 2月講演会 『かわり方の基本に戻って』	NPO法人 多摩草むらの会 家族会
	AA東多摩地区第7回新春ステップセミナー ステップ1, 2, 3 「古い靴をぬいで…」	AA東多摩地区
	三鷹市精神障がい者地域支援連絡会 研修会 精神疾患のある人の「からだ」の健康	社会福祉法人 巢立ち会
	シリーズ講演 対話(ダイアログ)する地域社会第3回(全4回) 精神障がい回復へのアプローチ	社会福祉法人 クラブハウス町田
	社会福祉法人東村山けやき会 平成の里 職員募集	社会福祉法人 東村山けやき会
	第12回 あん工房杯 将棋名人戦	NPO法人あん福祉会 あん工房
	ハーモニー♪講座 大人の発達障害の理解と支援	西東京市地域活動支援センター ハーモニー
3月号	相談支援事業・地域活動支援センター なびい こころの病をもつ当事者のご家族のための連続講座① 本人の世界を理解するために一発達障害専門家によるおはなし	社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会 相談支援事業・地域活動支援センター なびい
	シリーズ講演 対話(ダイアログ)する地域社会第4回(全4回) 「オープンダイアログ」を考える	社会福祉法人 クラブハウス町田
	相談支援事業・地域活動支援センター なびい こころの病をもつ当事者のご家族のための連続講座② 家族としてよりそえること 家族SST専門家によるおはなし	社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会 相談支援事業・地域活動支援センター なびい
	多摩棕櫚亭協会 棕櫚亭 I ワークショップ 世界に一つの絵を描こう! アクリル絵の具でダンボールに好きな 絵を描いて楽しんでみませんか?	地域活動支援センター 棕櫚亭 I
	サンクラブ多摩主催 精神保健福祉公開講演会 みんなでやろう 家族SST	サンクラブ多摩

9 調査研究

(1) 平成27年度所内職員研修

職員がセンター業務を行う上で必要な知識・技能を習得し、資質の向上並びに自己啓発を推進するために職員研修を実施している。平成21年度からは、研修係等の企画する研修への参加も職員研修に位置づけ、参加を勧奨している。平成27年度の参加者は延べ194名であった。

月 日	研 修 内 容	担 当
4月10日	平成27年度新任・転任者職員研修	広報計画係
4月22日	所内職員研修「精神保健福祉施策の動向と精神保健福祉センターに求められるもの」	広報計画係
6月17日	所内職員研修「ストレングスモデルのケースマネジメント」	地域支援科
6月24日	所内職員研修「イギリス・オーストラリアの地域精神医療」	地域支援科
7月1日	所内職員研修「応急救護研修(AED操作方法を中心に)」	庶務係
10月28日	「個人情報の適切な管理」	庶務係

(2) 平成27年度依存症関連問題を考えるシリーズ

平成27年度初めての職員研修として、依存症対策への理解を深め、スキルアップを図ることを目的として、学習会や施設見学会を実施した。

参加状況は、実参加者人数:49人、述べ参加者人数:132人であった。

月 日	テ ー マ	講 師 他	参加人数
8月18日	「依存症と医療の役割」 ※相談係の薬物 AL 依存症家族教室に参加	地域支援科 梅野 充医師	15 人
9月16日	「薬物等依存症に対する認知行動療法」 (TAMARPP.タマーブ)のファシリテーション ※相談係の拡大版職員学習会に参加	新潟福祉大学 近藤あゆみ先生	15 人
10月21日	「八王子ダルクの取り組みと回復者からのメッセージ」 ◎多摩総職員向けに企画したプログラム	八王子ダルク 加藤 隆先生	17 人
10月27日	「依存問題のとらえ方～『その人の理解』と『生活づくり』による支援～」 ※相談係の薬物 AL 依存症公開講座に参加	浦和まほろ相談室 高澤 和彦先生	13 人
11月2日	所外学習会(施設見学と講義)「八王子ダルク」	八王子ダルクの皆様	5 人
11月16日	「ネット依存の実態と家族の対応」 ※相談係の思春期青年期公開講座に参加	久里浜医療センター 三原 聡子先生	16 人
11月26日	所外学習会(施設見学と講義)「立川マック」	立川マックの皆様	4 人
12月2日	所外学習会(施設見学と講義) 「駒木野病院」アルコール総合医療センター	駒木野病院の皆様	7 人
1月13日	「依存症をどうアセスメントするか」～生活に目を向けると違う切り口が見えてくる～ ◎多摩総職員向けに企画したプログラム	浦和まほろ相談室 高澤 和彦先生	20 人
2月24日	全体討議 施設見学等の振り返りとまとめ・意見交換	(当センター職員)	22 人

(3) 調査回答

全国の関係機関からの依頼により、下表のとおり調査回答を行った。

調 査 機 関	調 査 内 容
調布市障害福祉課相談係	「障害者のしおり平成27年度版」作成にあたり、掲載予定の当センターの“相談窓口の概要等”確認回答
清瀬市役所障害福祉課障害福祉係	心身障害者(児)福祉のしおりの校正について
全国精神保健福祉センター長会	自殺予防対策センターに関する緊急アンケート

東京都福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課	アルコール健康障害対策基本法に関連した事業の実施状況について「多量飲酒者へのスクリーニング等の実施状況」
中部総合精神保健福祉センター広報援助課相談係	人権相談機関連絡協議会開催のご案内及び人権相談機関案内修正
三鷹市総合保健センター	「自殺予防パンフレット」原稿確認
町田市健康推進課	自殺防止に関するリーフレット『「悩み」の相談先一覧』の改定について
青少年治安対策本部	「若者自立相談ガイドブック」原稿確認
東大和市子ども生活部子育て支援課長	子育てハンドブックへの情報掲載
東京都福祉保健局保健政策部保健政策課自殺総合対策担当	「自殺対策強化月間(平成 27 年 9 月)中の取組状況調べ」
全国精神保健福祉センター長会	災害時こころのケアアンケート
町田市地域福祉部障がい福祉課保健福祉係	「障がい者サービスガイドブック」の掲載内容について
多摩市健康福祉部	「福祉のしおり 障がい福祉編」改訂版作成の原稿の校正について
八王子市福祉部障害者福祉課	八王子市メンタルヘルスガイドブック『ぼしえっと』の掲載について
東京都東久留米市福祉保健部	東久留米市自殺予防普及啓発に関するリーフレットのご協力について
横浜市こころの健康相談センター	平成 27 年度自死遺族支援状況事前調査
薫風会山田病院ふくしまップ作成担当	地域における福祉施設や福祉制度に関する調査について
多摩市役所健康福祉部高齢支援課地域ケア推進係	「知って安心認知症(多摩市認知症ケアパス)」の内容確認について
東京都福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課	「第 63 回精神保健福祉普及運動」の実施及びその取り組み状況調査について
福生市福祉保健部障がい福祉課障害福祉係	10 月 15 日号福生市広報原稿について
日本司法支援センター東京地方事務所	関係機関データベース登載内容の確認について
総務局人権部人権施策推進課	パネルの修正依頼
東京都福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課	「各局における自殺対策関連施策に関する調査について」
中部総合精神保健福祉センター広報援助課計画調査係	平成 27 年版『東京都内の精神科・精神神経科(旧神経科)・心療内科 医療機関名簿』作成に伴う調査について
全国精神保健福祉センター長会	「地域のストレングスを活かした精神保健医療改革プロセスの明確化に関する研究」
多摩小平保健所	「小学生向け自殺予防啓発小冊子」
アルコール健康障害・相談支援拠点のためのアンケート	全国精神保健福祉センター長会
日野市高齢福祉課	日野市認知症ケアパスの内容確認について
町田市地域福祉部障がい福祉課保健福祉係	「障がい者サービスガイドブック」の掲載内容について
日本司法支援センター東京地方事務所	「日本司法支援センター(法テラス)が行う犯罪被害者支援業務に関するアンケート」について
全国精神保健福祉センター長会	ア症を医療につなぐ状況調査票
精神保健・医療課 生活支援係	精神障害普及啓発リーフレットにおける「東京都思春期医療相談」の記載について
国立市健康福祉部高齢者支援課	国立市高齢者虐待対応マニュアルへの掲載について
全国精神保健福祉センター長会	全国精神保健福祉センターにおける災害時心のケア活動の実状に関するアンケート
多摩市健康福祉部障害福祉課	多摩市「福祉のしおり 障がい者編」改訂版作成の原稿の校正について
滋賀県立精神保健福祉センター	司法精神医療における行政機関の役割に関する研究
全国精神保健福祉センター長会	自殺対策における人材育成とネットワークに関する調査

10 精神医療審査会

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づき、精神医療審査会の事務は精神保健福祉センターで所掌している。東京都では、中部総合精神保健福祉センターに退院等請求専用電話を設置し、定期病状報告等の書類送付先となり、中部総合精神保健福祉センター、都立精神保健福祉センター及び多摩総合精神保健福祉センターの職員が退院等請求にかかる病状実地審査の立会いの業務を担っている。

精神医療審査会では、医療保護入院者の入院届、並びに措置入院者及び医療保護入院者の定期病状報告の審査と、精神科病院に入院中の者、又はその保護者からの退院・処遇改善の請求の審査を行い、精神科病院入院患者の適正な医療及び保護の確保に努めている。

実績は、中部総合精神保健福祉センターの事業概要に掲載している。

11 自立支援医療費制度(精神通院医療)及び精神障害者保健福祉手帳の判定・交付

自立支援医療費制度(精神通院医療)及び精神障害者保健福祉手帳の交付に関わる審査業務は、中部総合精神保健福祉センター、都立精神保健福祉センター及び多摩総合精神保健福祉センターで担っている。

各区市町村からの申請書や診断書等が中部総合精神保健福祉センターに送付され、事務処理及び審査を行い、審査後の受給者証や手帳の発送も行っている。

実績は、中部総合精神保健福祉センターの事業概要に掲載している。

12 その他の精神保健福祉活動への支援

(1) 心神喪失者等医療観察法関連

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」が平成15年7月に成立し、平成17年7月に施行された。

東京都心神喪失者等医療観察制度運営連絡協議会、同専門部会、東京都心神喪失者等医療観察制度地域支援システム検討会に参加し、関係機関との連携を図ってきた。

東京都心神喪失者等医療観察制度地域支援システム検討会は平成26年度末で終了となったため、平成27年度は東京保護観察所と3(総合)精神保健福祉センターとの連絡会を開催し課題や情報の共有を図った。

また、当センターは保護観察所立川支部との連携が必要であるため、平成20年より年に1～2回の連絡会を開催し情報共有をおこなってきた。

平成27年は法施行10年目の節目の年であったので、立川支部・当センターに加えて、市町村障害福祉課・保健所に対象を拡大し、共催で学習会を開催した。参加状況は17市町23人、4保健所5人、保護観察所・センター関係者を含め合計36人であった。

心神喪失者等医療観察法対象者に対しては、指定入院医療機関主催のCPA(Care Program Approach)会議や、東京保護観察所主催の地域のケア会議などに参加し(表1)、関係機関と連携を図りながら、地域社会における処遇が適正かつ円滑に実施されるよう、保健所や市町村とともに入院中からの支援を行っている。

(表1) CPA 会議・ケア会議参加回数

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
参加回数	137 回	179 回	171 回	169 回

(2) 自殺総合対策

地域関係機関の支援として、うつ病や自殺に関連するテーマの講演会などへの講師派遣を行った(3回／年)。

関係機関との連携としては、「自殺総合対策東京会議若年層対策分科会」への参画をはじめ、「自殺対策推進庁内連絡会議」幹事会、「自殺総合対策にかかる区市町村連絡会」及び「こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク連絡会」等の各種会議に参加した。

東京都では自殺対策における一次予防として、自殺予防のための情報提供と普及啓発への取組で、9月と3月を「自殺対策強化月間」と定め、この時期に「自殺防止！東京キャンペーン」を実施し、重点的に普及啓発に取り組んでいる。

これまで、多摩総では、「自殺対策強化月間」に合わせて、ホームページや「NETWORK たま」を用いて、自殺対策の普及啓発に取り組んできた。今年度は、同様の取組に加えて、発信力強化の一環で、以下の2点の取組を行った。

- ① 「NETWORK たま」の(紙面)送付時に、『9月(3月)は自殺対策強化月間です』のメッセージ入りの封緘シールを貼付した。
- ② 「NETWORK たま」のメール送付時に、『9月(3月)は自殺対策強化月間です』のバナーをつけて、多摩総の自殺対策のページとリンク貼りを行った。

第3節 生活訓練科

生活訓練科は、医師、看護師、作業療法士、精神保健福祉士、心理士、福祉等の多職種で構成されている専門性を活かし、デイケア担当・作業訓練担当の2担当が共同して思春期・青年期層の利用者を想定した大規模精神科医療デイケア・ショートケア（定員併せて70名）事業を運営している。また、「市町村デイサービス開設・運営支援」、「地域の福祉的就労支援施設等と連携した精神障害者の就労支援」という役割を担ってきている。

1 医療デイケア

(1) 概 要

平成27年度の特徴として、例年利用割合が多い発達障害圏・統合失調症圏・気分障害圏を主軸とした多様な疾患構成への対応が益々重要となってきたことが挙げられる。

個々に特性のある利用者への支援を視野に入れ、柔軟な対応が可能な思春期・青年期デイケアとしての展開を継続して行ってきた。

また、通所の安定化に時間や工夫を要する利用者が増加する中で、個別的な援助・支援だけでなく、関係諸機関との連携が更に重要となってきた。

ア 目 的

- ① グループ活動や創作活動を通して、対人関係や生活技能の向上を図り、精神障害者の自立と社会参加を促進する。
- ② 心理発達上の過渡期にあり、各種の適応障害を呈している思春期・青年期の利用者に、デイケア活動を通して多面的なアプローチを行うことで、社会適応を促進する。
- ③ 個別担当制とし、個々へのアプローチ（本人及び家族・主治医・福祉的就労施設等の社会資源との連携）を行うことで、センター利用中及び利用後の包括的援助を行う。

イ 目 標

デイケアでは、話し合い、スポーツ、料理などのグループ活動を通して仲間をつくる等、新しい体験をしながら、社会生活をしていくうえでの自信や力を身につけることを目指している。

思春期・青年期の利用者を想定したプログラムを提供する精神科医療デイケアを運営し、併せて午前3時間・午後3時間の精神科ショートケアも併設して実施している。

また、利用期間も原則1年半としてアセスメント機能を高めつつ、1年半の利用期間の終了時に継続利用が必要と判断される場合は、再度6か月間の更新を行い、デイケアと地域拠点との並行利用を行いながら安定的な地域生活への移行を図り、思春期・青年期利用者の就学・復学、パート・アルバイト就労等、社会生活へつながる援助を積極的に展開することを目指した。

ウ 利用期間

原則として6か月ごとに利用期間を判断し、原則1年半である。

なお、1年半の利用終了時点で、継続利用が望ましいと判断された場合は更に6か月間の更新を行い、通算2年間の利用期間とする。

エ 費 用

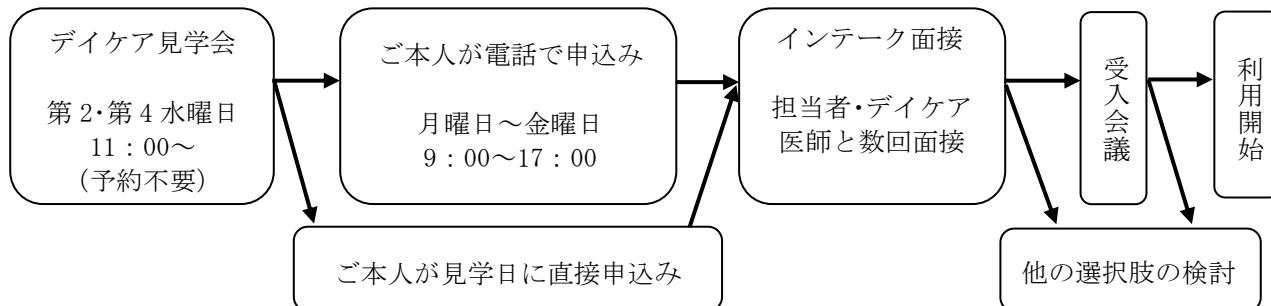
当医療デイケアは、保険診療が適用される。従って、初診料、再診料、デイケア料等が必要となる。

また、当センターは生活保護法の指定医療機関である。

オ 対 象 者

- ① 精神科の診療を受け、自立と社会参加への意欲があり、主治医が利用申込に同意している方
- ② 多摩地区に住まいのある方
- ③ 利用申込み時に中学校卒業以降から概ね40歳程度の方。

カ 利用申込みから通所までの流れ



キ 週間プログラム

	月	火	木	金
9:15	朝のミーティング			
午前	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ
12:15-13:15	昼食 個人面接			
午後	ビギングループ 生活体験グループ 就労準備グループ	クラブ活動 音楽 アート チャレンジ (スポーツ)	テーマ別活動 パソコン研修 第1週 全体ミーティング	スポーツ 多摩総CES
16:15	帰りのミーティング			

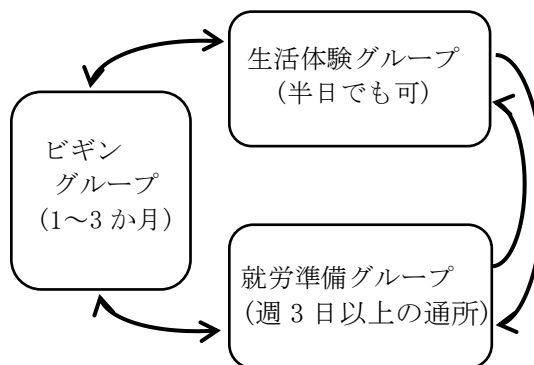
ク 思春期・青年期 医療デイケアプログラム内容

① グループ活動

3グループを継続的に参加する基本グループとした。基本3グループ別での活動時間は火曜日・木曜日・金曜日の午前と月曜日とし、月曜日については、午前・午後の1日を通した活動を行えるよう配置した。プログラムの枠組みとしては、デイケアへの導入支援を主目的とするビギングループと、対人関係のスキルアップを主目的とする生活体験グループ、就労へ向けたスキルアップを主目的とする就労準備グループの3グループを継続的に参加する基本グループとした。

◆ ビギングループ

革細工や寄木細工等の簡単な手工芸による作品作りを中心に、話し合いやゲームも取り入れた活動を行う。クラフトグループは、メンバーの通所定着支援の機能を果たすとともに、個別活動による社会参加の評価を行う。デイケアへの導入支援を主目的とするビギングループ



◆ 生活体験グループ

主に日常的な対人関係の改善を目指すグループであり、友達を作ったり新しい体験を積み重ねる中で、自己評価を高め自信をつけることを目指す。対人関係のスキルアップを主目的とする生活体験グループ

◆ 就労準備グループ

就労へ向けたスキルアップを主目的とする就労準備グループ

主に就労準備性を高める事を目指すグループであり、週3日以上通所できる人を対象とし、作業活動を通して集中力・持続力や協調性を養い、働く事の意義を考えながら就労に必要なマナーや習慣を身に付けるとともに、就労活動に必要な情報や技術の習得を図る。

就労準備グループの主たる種目である喫茶作業は、就労準備性を高めるために実施している。しかし、発達障害圏の利用者には馴染みにくい傾向が明らかとなってきたため、発達障害圏の利用者でも参加可能なプログラムとして、製菓・製パン作業を継続して実施している。パンの成型時に一定程度の手指の器用さは求められるが、対人的なコミュニケーションの比重は軽く、工程ごとに区切られる中で協働で進行する作業としての特徴がある。また、地域の福祉的就労支援施設での作業種目として一般的であるため、発達障害圏の利用者も参加できるプログラムとして実施している。

② テーマ別活動

メンバー各人がその時間取り組むテーマを決め、その活動を行う。何をするかを自分で決めて一定の時間を過ごす中で、自己決定力の向上を図る。また、思春期・青年期層の参加者の知的欲求に応じたテーマの共同学習の場として、「自主ゼミ」を行う。

③ クラブ活動

音楽クラブ・アートクラブ等、いくつかのクラブに分かれて活動を行う。芸術活動を通じ、自己表現する中で自尊感情を醸成する他、ゲームや簡単なスポーツを通じ、緩やかな交流を図る。

④ スポーツ

メンバー各人の技能の向上や努力を評価して本人に返す中で、自己達成感へ結びつけていく他、ルールを守ることやチームワークの大切さを学ぶ場としていく。

⑤ 多摩総CES (Communication Enhancement Session)

発達障害圏の利用者の増加に対応して、平成21年度よりCESプログラムを導入している。発達障害圏の利用者を中心とした、日常生活上の対人関係能力、コミュニケーションスキルの改善を目的とした多摩総CESを、年間を通して実施している。週に1回のペースで実施し、3か月を1クールとしている。基本的に2セッションごとに共通のテーマを設定し、設定されたソーシャルストーリーの中で、二人が交わすセリフについて、良い、悪いの態度を表明する GoodBad セッションと自らで場面を設定して台本を作成、ロールプレイを行う、playbook セッションの二つを交互に行う。アイスブレイク、学習、プログラム本体、振り返りと、構造化された一定の流れで毎セッション実施している。

⑥ その他

年数回のバスハイキング・所外活動といったレクリエーションを実施すると共に、家族に対して家族学習・懇談会を定期的実施し、家族の悩みや相談にも応じていく。

火曜日・木曜日・金曜日の午後は、上記の基本3グループ枠を越えて、各人の興味や参加メンバー間の交流に基づき、主体的な活動を選択的に行えるプログラム構成とした。

当センターにおける思春期・青年期デイケアの特徴として、発達障害圏・統合失調症圏・気分障害圏を主軸とした多様な疾患構成への対応が益々重要となってきたこと、また、通所の安定化に時間や工夫を要する利用者が増加する中で、個別的な援助・支援だけでなく、関係諸機関との連携が更に重要となってきたことがあげられる。

(2) 利用申込み状況(インテーク状況)

申込者数、承認者数は共に前年に引き続き、減少し、前年比70%であった。(表1)

インテーク状況では、面接中断が前年比60%と減少した。(表2)

インテーク援助件数は申込者数の減少と共に減少した。インテーク期間は例年と比べ大きな変化はなかった。(表3、表4)

表1 申込み及び承認状況 (人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
申 込 数	79	89	102	95	81	57
承 認 数	68	67	74	58	71	42

表2 平成27年度 通所訓練部門インテーク状況 (人)

前年度からの入所待機	0				入所	42
					承認後取下げ	0
前年度からの面接継続	12	承認	42		次年度への入所待機	0
今年度申込み	57	面接中断	10			
		面接前中断	1			
		インテーク中断	9			
		不承認	0			
		次年度への面接継続	17			

表3 インテーク面接援助件数 (件)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
作業 訓練 係	電話・文書	184	232	298	299	218
	面 接	134	150	131	161	94
	訪 問	0	0	3	1	0
	計	318	382	432	461	312
デイ ケア 係	電話・文書	387	459	227	207	92
	面 接	162	215	140	144	73
	訪 問	2	0	0	1	0
	計	551	674	367	352	165
総 計		869	1,056	799	813	477

表4 電話申込みから判定までの期間

(人)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	承認者	中断者	承認者	中断者	承認者	中断者	承認者	中断者	承認者	中断者
2週間以内	0	1	0	4	0	5	0	1	0	1
～4週間	0	2	1	3	0	1	0	3	1	2
～6週間	7	1	4	3	3	4	3	0	0	0
～8週間	11	1	15	1	11	4	15	1	6	1
～10週間	20	1	19	2	20	3	21	1	15	1
～12週間	10	1	15	2	9	1	11	4	8	0
～14週間	12	0	13	1	10	2	14	1	7	2
～16週間	3	0	3	1	0	0	1	1	4	0
17週以上	4	7	4	7	5	14	6	13	1	3
合計人数	67	14	74	24	58	34	71	25	42	10
平均日数	75.3	112.9	79.3	91.3	72.8	137.2	71.5	139.7	77.1	116.7

(3) 利用状況

利用延べ人数、1日当たり利用者数共に、前年比90%前後で、やや減少した。デイケアを1日参加する人が前年は減少が顕著にみられたが、今年度は変化がみられなかった。表6から、利用者の疾患の特徴として、統合失調症(F2)、発達障害圏(F8・F9)の割合に変化はなかったが、気分障害圏(F3)の利用者の割合が減少した。

表5 利用実人員

(人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
デイ ケ ア 内 訳	新規利用者数	66	72	61	71	42
	利用実人数	137	171	167	164	140
	利用延べ人数	7,751	9,867	8,215	7,466	6,808
	デイケア1日	3,561	4,737	3,625	2,909	2,973
	午前ショートケア	2,285	2,856	3,005	3,106	2,682
	午後ショートケア	1,577	1,699	994	956	841
	その他(再診)	313	548	543	478	303
	就労援助	15	27	48	17	8
1日当り利用者数		40.0	50.6	42.6	38.5	34.7

表6 診断分類別利用者数(ICD-10)

(人)

項目	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
F0	症状性を含む器質性精神障害	1	1	1	0	1
F1	精神作用物質使用による精神および行動の障害	1	0	0	0	0
F2	統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害	39	48	56	50	48
F3	気分(感情)障害	18	37	36	44	34
F4	神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	11	12	14	9	8
F5	生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	1	1	1	0	0
F6	成人の人格および行動の障害	1	2	0	0	1
F7	精神遅滞(知的障害)	6	6	6	7	4
F8	心理的発達の障害(広汎性発達障害)	56	61	53	54	41
F9	小児期および青年期に通常発症する行動 および情緒の障害および特定不能の精神障害	3	3	0	0	3
計		137	171	167	164	140

注) 第一診断のみの統計

平成28年3月31日現在

表7 利用開始時の年齢別利用者数

(人)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳～19歳	6	10	8	7	8	5	12	6	4	11
20歳～24歳	26	19	33	25	29	30	31	31	27	26
25歳～29歳	29	16	28	21	25	22	20	15	18	12
30歳～34歳	16	6	25	10	19	11	19	9	17	8
35歳～39歳	5	3	9	4	9	7	12	9	8	9
40歳～44歳	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0
45歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	83	54	104	67	92	75	94	70	74	66
計	137		171		167		164		140	
平均年齢(歳)	26.5	24.4	27.2	25.3	26.9	25.9	26.5	25.8	26.9	25.2

注) 平成23年度より、利用年齢の上限を35歳以下から40歳以下に引き上げた。

表8 係別相談援助件数

(件)

区分 \ 年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		デイケア	作業訓練	デイケア	作業訓練	デイケア	作業訓練	デイケア	作業訓練	デイケア	作業訓練
総 計		3,268	2,644	4,163	3,198	3,579	3,097	2,791	2,612	2,242	2,230
総 数	電話・文書	1,726	1,235	2,223	1,415	1,560	1,631	1,076	1,507	755	1,227
	面 接	1,503	1,367	1,917	1,708	1,951	1,387	1,681	1,074	1,438	973
	訪 問	39	42	23	75	68	79	34	31	49	30
承 認 利用者	電話・文書	1,251	857	1,626	1,007	1,187	1,091	754	1,082	611	818
	面 接	1,319	1,152	1,670	1,480	1,735	1,168	1,467	881	1,363	830
	訪 問	30	36	22	53	60	57	24	27	44	28
未承認 利用者	電話・文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	面 接	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪 問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受 理 相談者	電話・文書	387	184	459	232	227	298	207	299	92	218
	面 接	162	134	215	150	140	131	144	161	73	94
	訪 問	2	0	0	0	0	3	1	1	0	0
退所後 利用者	電話・文書	88	194	138	176	146	242	115	126	52	191
	面 接	22	81	32	78	76	88	70	32	2	49
	訪 問	7	6	1	22	8	19	9	3	5	2

(4) 退所状況

表9 利用期間別退所者数

(人)

期間 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3か月未満	1	0	2	0	1
3か月～6か月未満	5	6	2	7	4
6か月～12か月未満	4	15	9	3	4
12か月～18か月未満	13	7	11	14	15
18か月～24か月未満	10	7	14	4	21
24か月	5	30	36	38	16
平均利用月数	14.1	14.4	17.7	18.8	18.2

注) 平成23年4月の終了者より、必要に応じて利用期間を2年間とした。

表10 転帰別退所者数

(人)

退所理由 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就 学 ・ 復 学	2	6	3	5	9	2
就 労 ・ 復 職	10	7	10	8	8	7
作 業 所 利 用	20	10	18	25	23	26
家 庭 生 活 適 応	20	8	22	15	10	11
他 施 設 の 利 用	7	2	6	18	11	12
在 宅 療 養	5	3	3	1	3	2
入 院	0	1	2	1	2	1
そ の 他	0	1	1	1	0	0
計	64	38	65	74	66	61

(5) その他

表11 家族学習懇談会開催状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回 数	11	12	11	8	8
参加人数	264	380	200	151	125

表12 デイケア施設見学会

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回 数	23	24	24	24	24
参加人数	305	353	337	265	212

2 地域活動支援

市町村は、地域住民に対する第一線の相談支援機関としての実務を担ってきており、住民サービスの必要性から、独自に精神障害に対するデイケア事業を運営している市町村が多い。

これらの市町村に対し、当デイケアでの実地研修を受け入れるとともに、グループの対象・構造・運営方法・プログラム内容などについて、市町村からの要請に応じて話し合いに参加し、運営に関する情報提供等の具体的な支援を実施している。

表13 市町村デイケア事業の運営支援

支援対象市	支援内容
町田市	平成28年3月4日：精神障がい者デイケア事業 運営会議・評価会議 参加者の少ない状況が続いているので、グループとして機能できるだけの参加者数を確保することが課題となっている。
八王子市	平成28年2月12日：八王子市保健所 精神障害者個別アセスメントグループ 運営会議 今年度の取り組み目標として、体験メンバーの継続した獲得とメンバーの持っている力をアセスメントできるプログラムの工夫という二つをあげて取り組んだ。

第4節 旧地域支援科

地域支援科は、平成23年度から開始されたアウトリーチ支援事業、短期宿泊事業を所管する科である。

当センターのアウトリーチ支援は、精神障害者もしくはその疑いがあり、医療中断、或いは未治療の事例など自らの意思で受診が困難であったり、非自発的な入院を繰り返したりする事例に対して、医療と生活支援の双方を迅速かつ十分な時間をかけて包括的に提供することで地域生活の安定化を図ることを目的としている。アウトリーチ支援及び短期宿泊を行うことで、保健所や地域関係機関との調整や連携強化を推進し、さらに関係機関への支援技術の普及を通じて支援体制の強化を図ることも当科の基本理念である。

当科では、医師、保健師、看護師、作業療法士、福祉職、心理職等から構成されるアウトリーチ係、ショートステイ係の2係が、保健所や地域関係機関と連携して訪問支援を行い、また訪問支援と連動した短期宿泊において精神症状や生活能力などを専門的、かつ多面的に評価している。その結果得られた評価に基づいた基礎的な資料を提供し、有効な支援方法を検証し、本人、家族、関係機関に還元している。

一方で、困難事例への介入に関する法的な適合性、リスクマネジメント等についても研修を行い、より適切な支援方法の構築を目指している。

地域支援科のアウトリーチ支援事業は、平成28年度組織改正により、広報援助課アウトリーチ担当が担うことになった。また、短期宿泊事業は、都立中部総合精神保健福祉センターに統合化された。

1 アウトリーチ支援事業

(1) アウトリーチ支援事業の概要

アウトリーチ支援事業は、多摩総合精神保健福祉センターの多職種(医師、保健師、看護師、作業療法士、福祉職、心理職等)の専門職チームが、市町村・保健所と連携し訪問型の支援を行って、精神障害者の地域生活の安定化を目指すとともに、地域の関係機関の人材育成も目的としている。

支援対象者は、未治療・医療中断等のため地域社会での生活に困難が生じ、通常の受診勧奨や福祉サービス等の利用の勧めに応じることができない状態にある精神障害者又はその疑いのある者とする。

保健所からの支援依頼を受けて事例ごとにアウトリーチチームを組み、支援を開始する。まず事例検討会の中で情報を共有し、支援方針や対応方法を検討した後、6か月の期間を目途に支援する。

支援内容は、

(1) 訪問支援

支援対象者に対する病状の診たて、生活状況の確認、本人・家族への心理・社会的サポート、受診勧奨、近隣住民への説明等。

(2) 医療・福祉サービスの利用支援

本人同意のもと、受診同行や手続き等の窓口対応の同行

(3) 関係機関による事例検討会への参加

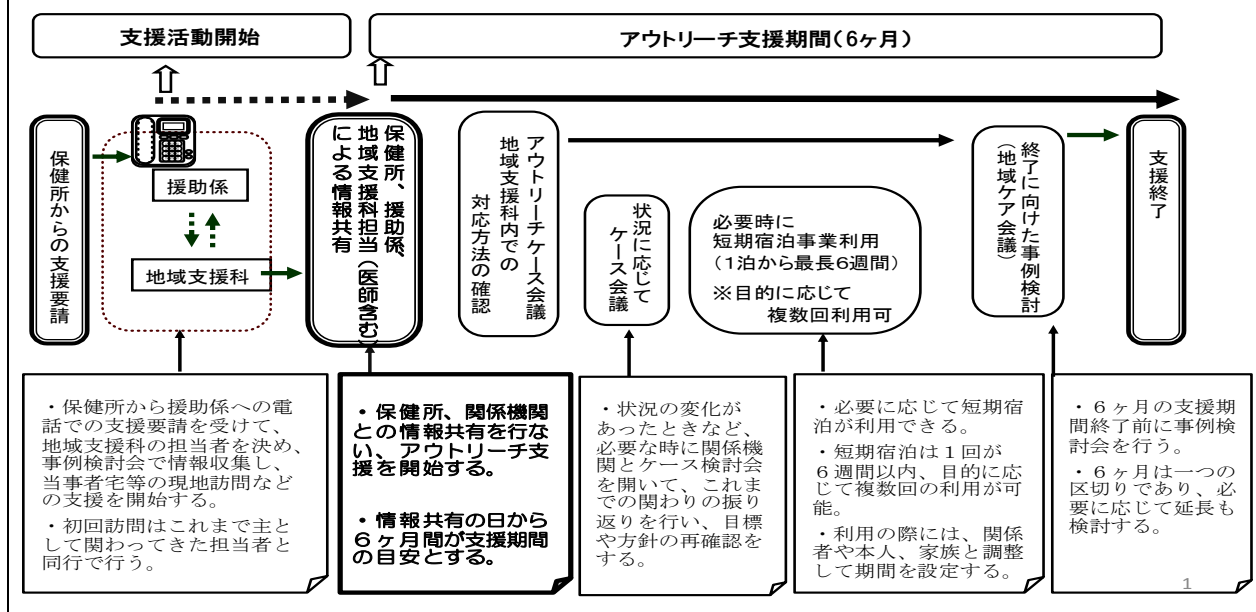
支援方針、役割分担の検討、法的問題の整理、安全な業務実施等の検討に際しての支援。

(4) 人材育成

関係機関職員を対象とした精神保健医療福祉制度等に関する講習会の実施などである。

アウトリーチ支援事業の流れ

多摩総のアウトリーチ支援は、「より個別ケースに、より足回りよく、会議室での事例検討から現場へ向く支援」をめざす、新しい形の関係機関支援を行う。



【平成27年度 アウトリーチ支援事業のまとめ】

平成27年度アウトリーチ支援事業対象者は、平成26年度からの継続事例が20件と、平成27年度の新規事例40件の計60件であった(表1)。この他に、数は計上しなかったが、保健所からアウトリーチ支援の依頼が入って情報共有を図ったものの入院の長期化などにより支援開始に至らず取り下げとなった事例も数例あった。

アウトリーチ支援終了者は前年度からの継続事例も含めて42件であった(表1)。

主病名別(表6)では、統合失調症圏が半数を占め、未治療・未受診事例は2件であった。

開始時の医療状況(表7)として医療中断・不安定受診事例が増えており、問題行動別(表9)でも医療拒否・妄想こだわりによる奇行が増えており、地域での対応困難事例の依頼が増えている状況である。

実支援件数は前年度同様であるが、相談件数(表10)、支援実施状況(表11)共に増加しており、このことは1事例に対し出張支援を中心に密に関わっている事と共に、6か月の支援期限を超える事例が増えていることも要因と思われる。

(2) 事業の実績

表1 支援対象件数(新規及び終了者)

(件)

	平成23年度計	平成24年度計	平成25年度計	平成26年度計	平成27年度計
実 件 数	53	60	58	59	60
新 規	53	50	34	45	40
終 了	34	45	44	39	42

表2 新規支援対象者の性別及び年齢別内訳

年齢/性別	男	女	計	構成比
10歳未満	0	0	0	0%
10～19歳	0	1	1	3%
20～29歳	8	3	11	28%
30～39歳	6	3	9	23%
40～49歳	5	7	12	30%
50～59歳	1	4	5	13%
60～69歳	1	1	2	5%
70歳以上	0	0	0	0%
小 計	21 (52.5%)	19 (47.5%)	40	100%
平均年齢	35.4歳	40.9歳	38.0歳	-

表3 支援導入のための事例検討会

(件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
4	5	4	7	3	2	6	3	1	2	2	6	45

表4 支援依頼受理日から事例検討会開催までの日数

(日)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平均日数	9	14	16	26	32
最 短	0	0	0	0	0
最 長	44	76	38	190	158

表5 新規支援対象者の主病名別内訳 (ICD-10)

(人)

項目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
F0 症状性を含む器質性精神障害		1	1	4	2	0
F1 精神作用物質使用による精神および行動の障害		2	1	1	3	1
F2 統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害		28	24	15	20	21
F3 気分(感情)障害		3	2	2	1	3
F4 神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害		2	3	3	5	1
F5 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群		0	0	0	0	0
F6 成人の人格および行動の障害		3	1	1	4	3
F7 精神遅滞(知的障害)		1	5	2	1	1
F8 心理的発達の障害(広汎性発達障害)		6	3	2	7	8
F9 小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害および特定不能の精神障害		1	3	0	1	0
不 明		6	7	4	1	2
計		53	50	34	45	40

表6 支援開始時の医療の状況

(人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
未 治 療	7	10	2	4	2
医 療 中 断	5	3	5	6	10
不 安 定 受 診	3	5	2	4	13
不 明	0	0	0	0	0
そ の 他	38	32	25	31	15
計	50	50	34	45	40

注) 支援開始時の医療の状況の「その他」には、もともと医療中断から非自発入院を繰り返す事例で入院中から情報共有、病院訪問等がかかわり、退院と同時に支援を開始した対象者が、平成26年度には17人、27年度には9人が含まれている。

表7 支援開始時の居住状況

	単 身	同居あり	計
性 別			
男	7 (17.5%)	14 (35%)	21
女	9 (22.5%)	10 (25%)	19
計	16 (40%)	24 (60%)	40 (100%)

表8 問題行動(複数回答あり) (人)

問 題 行 動	人 数
①医療拒否	24
②暴言	15
③妄想・こだわりによる奇行	23
④家庭内暴力	13
⑤騒音	3
⑥閉こもり	17
⑦頻回の訴え	6
⑧不潔	6
⑨拒食等の身体的危機	7
⑩その他	15

表9 相談項目別援助延べ件数 (件)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	項 目
医 療	253	250	228	192	364	受診援助等、医療的な相談
入 所	106	242	93	69	38	入所に関する援助
退 所	18	33	11	50	12	退所指導、関係機関との連絡調整
問 題	474	944	1,017	1,138	1,465	本人の課題に関わる処遇、援助
経 済	153	122	31	179	101	生活保護、年金申請、自立支援等
就 労	15	44	63	16	38	仕事についての相談、日中活動事業所利用等
住 宅	8	64	13	14	20	不動産、公的住所、引越し等
教 育	7	12	0	1	0	学校等の連絡・調整等
家 族	116	71	26	26	19	家族連絡、家族調整全般
日 常	497	590	664	443	881	基本的な生活への助言、指導等
心 理	0	13	18	7	20	対人関係上の相談・助言等
人 権	0	0	0	0	8	行動制限に関する相談
合 計	1,647	2,385	2,164	2,135	2,966	

表10 アウトリーチ支援実施形態別支援実施状況 (件)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対 本 人	来 所	104	60	27	43	31
	訪 問	229	367	332	334	575
	電話・文書	164	336	416	437	490
	計	497	763	775	814	1,096
対 家 族	来 所	5	27	15	17	9
	訪 問	90	122	70	97	214
	電話・文書	121	143	143	172	173
	計	216	292	228	286	396
対関係機関	来 所	15	29	12	27	14
	訪 問	172	191	172	167	272
	電話・文書	661	1,156	953	768	1,282
	計	848	1,376	1,137	962	1,568
対近隣住民	来 所	0	0	0	0	0
	訪 問	4	7	7	1	10
	電話・文書	0	2	1	0	0
	計	4	9	8	1	10
ケース会議	所 内	2	20	8	13	6
	所 外	52	121	87	98	161
	計	2	141	95	111	167

(3)アウトリーチ支援事業研修・人材育成

	テーマ・名称	開催日	主な対象者	参加者数
1	アウトリーチに必要なストレングスモデルの ケースマネジメント演習	平成27年6月17日	多摩地域の 保健所 職員他	25名
2	対応困難事例検討会 (1)触法事例への再犯防止の見守り (2)成年後見、遺産相続手続きを進める上での配慮すべき 法的問題	平成27年6月25日	保健師	12名
3	対応困難事例検討会 多問題家族への介入	平成27年8月26日	保健師	8名
4	アウトリーチ支援研修(※)	平成26年9月17日	精神保健福祉に携わ る関係機関職員	40名
5	対応困難事例検討会 触法事例への支援体制構築	平成27年11月4日	保健師	10名
6	アウトリーチ支援研修(※)	平成27年12月14日	精神保健福祉に携わ る関係機関職員	65名
7	対応困難事例検討会 経済的な問題から地域生活に困難を抱えている事例	平成28年1月25日	保健師	8名
8	アウトリーチ支援・短期宿泊実習研修(※)	平成28年2月 3日～ 4日 平成28年2月 9日～10日 平成28年2月17日～18日	精神保健福祉に携わ る関係機関職員	1名 1名 1名
9	対応困難事例検討会 家族から経済的虐待が疑われる事例	平成28年2月17日	保健師	5名
10	対応困難事例検討会 自立するにあたって家族から妨害を受ける 可能性のある事例	平成28年2月29日	保健師	6名

※印は研修係と共催

2 短期宿泊事業

(1) 短期宿泊事業の概要

短期宿泊事業は、東京都立総合精神保健福祉センター短期宿泊事業運営要綱に基づき、精神障害者が地域で生活する上で困難な問題が生じた場合に、当該精神障害者を短期的に入所させ、支援計画等により速やかに地域で安定した生活ができるように支援することを目的としている。

定員:10名（平成26年度から平成27年度）

利用期間:原則6週間以内

また、東京都精神障害者一時入所事業実施要綱に基づき一時入所事業実施をしており、地域で生活する精神障害者が住居等に居住し続けることが困難な事情(アパートの建替えや火災事故)があるが、区市町村の実施する短期入所事業の対象とならない等の事由に該当する場合に、当該精神障害者を一時的に施設に入所させることにより、地域生活支援及び福祉の向上を図ることを目的としている。

なお、東京都精神障害者地域移行体制整備事業の対象者や心神喪失者等医療観察法の対象者において、調理や金銭管理といった単身生活をするために必要な課題を短期間に経験することを目的とした宿泊利用にも対応している。

定員:2名

利用期間:原則2週間以内

【短期宿泊事業のまとめ】

平成27年度における短期宿泊事業の実人員は23名であった。(表1)

年齢別には、前年度と比較して20歳代の利用者の割合が大きく増加(22.5%→65.2%)し、30歳代40歳代の利用者の割合が大きく減少(35.0%→13.0% 32.5%→4.3%)、60歳代の利用はなかった(表3)。背景別には、「家族関係トラブル」が昨年度と同様、要因の一位であった(表4)。家族間の関係不良・家族自身の問題もあり対応困難となっており、宿泊利用中に地域関係機関の支援体制を構築した。

入所期間は、42日(6週間)が29.2%と3割を占めている。20歳代の事例で、家族同居のため家族関係トラブルで家族間調整に時間を要したり、多問題家族のため単身生活を目指すため、生活機能評価・単身生活の環境整備・支援機関の調整などで宿泊期間が長期化した(表5)。4名が、42日間の宿泊を2～5クール利用した。

【一時入所事業のまとめ(医療観察法対象者も含む)】

平成27年度の一時入所事業の実人員は112名であり(表9)、前年度とほぼ横ばいであった。

医療観察法の事例は、病棟内のユニットと異なり、地域生活に近い環境での評価を行い、退院後の居住形態や必要な支援の内容について助言を行った。

地域移行支援の対象として入院中の事例は、利用者に対して単身生活のイメージを持たせ、退院後の居住形態を検討する資料を病院や地域移行促進事業者へ提供し、地域移行・地域定着を支援した。

なお、短期宿泊事業の対象者は、要綱上アウトリーチ支援事業の対象者に限定されるため、対象者が入院中の場合は、対象とはならない。そこで、入院中の試験外泊として一時入所事業を利用している。平成27年度は3名が利用した。

(2) 事業の実績（各表は、特に断りのない限り新規利用者について示している）

ア 【短期宿泊事業の実績】

① 利用者数

新規利用者:23名 実人員:24名(前年度からの継続利用者1名含む。民間事業者活用型短期宿泊モデル事業との連携ケース1名含む。)

② 入所者の状況

表1 性別 (人)

	男	女	計
人 数	15	8	23
構成比	65.2%	34.8%	100.0%

表2 月別 (人)

	平成26年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成27年度計
入所者数	40	0	3	0	1	3	2	3	1	5	2	3	0	23
退所者数	39	1	2	1	1	0	3	3	1	3	4	1	4	24
延人数	1,244	14	37	19	5	69	92	67	59	65	90	86	36	639

表3 年齢別利用者数 (人)

年 齢	人 数	構成比
10歳未満	0	0.0%
10～19歳	1	4.3%
20～29歳	15	65.2%
30～39歳	3	13.0%
40～49歳	3	13.0%
50～59歳	1	4.3%
60～69歳	0	0.0%
70～79歳	0	0.0%
80歳以上	0	0.0%
計	23	100.0%

表4 背景別利用者数(複数回答あり) (人)

背 景		人 数
本人側の要因	病状不安定	12
	生活機能の著しい低下	10
生活環境の要因	家庭関係トラブル	23
	近隣とのトラブル	0
	住宅喪失(の恐れ)	12
	介護者の入院	0

表5 入所期間別利用者数 (人)

入所日数	人数	構成比
7日未満	4	17.4%
7日以上～14日未満	1	4.3%
14日以上～21日未満	4	17.4%
21日以上～28日未満	2	8.7%
28日以上～35日未満	1	4.3%
35日以上～42日未満	5	21.7%
42日	6	26.1%
42日超	0	0.0%
短期宿泊利用継続中	0	0.0%
計	23	100.0%

表6 主病名別利用者数(ICD-10) (人)

主 病 名		人 数	構成比
F0	症状性を含む器質性精神障害	0	0.0%
F1	精神作用物質使用による精神および行動の障害	1	4.3%
F2	統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害	3	13.0%
F3	気分(感情)障害	1	4.3%
F4	神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	1	4.3%
F5	生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	0	0.0%
F6	成人の人格および行動の障害	4	17.4%
F7	精神遅滞(知的障害)	0	0.0%
F8	心理的発達の障害(広汎性発達障害)	9	39.1%
F9	小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害および特定不能の精神障害	4	17.4%
不 明		0	0.0%
計		23	100.0%

表7 短期宿泊時の帰住先
(前年度継続利用者1名含む)
(人)

帰住先	人 数
①自宅	9
②アパート	6
③グループホーム	5
④ケアホーム	0
⑤施設	1
⑥入院	2
⑦その他	0
⑧宿泊利用継続中	0
計	23

表8 平成27年度入所中の支援実施状況

(件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
対 本 人	来 所	37	402	199	47	528	537	515	365	373	414	485	162	4,064
	訪 問	2	3	1	0	4	4	4	3	5	4	8	7	45
	電話・文書	18	10	9	0	12	13	15	5	9	6	10	10	117
	計	57	415	209	47	544	554	534	373	387	424	503	179	4,226
対 家 族	来 所	0	5	0	2	1	0	2	2	1	6	11	0	30
	訪 問	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	1	7
	電話・文書	4	3	4	1	0	0	1	0	3	6	33	1	56
	計	4	8	4	3	3	1	4	2	4	12	46	2	93
対関係機関	来 所	0	3	3	0	1	5	5	2	3	2	5	2	31
	訪 問	0	2	0	0	0	1	3	1	5	3	5	0	20
	電話・文書	5	9	14	0	21	32	21	2	20	37	54	15	230
	計	5	14	17	0	22	38	29	5	28	42	64	17	281
対近隣住民	来 所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	訪 問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話・文書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケース会議	所 内	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	1	6
	所 外	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3
	計	0	0	2	0	0	1	2	0	1	2	0	1	9
夜間 臨時対応	入 所 者	20	210	104	33	324	318	310	205	220	182	240	93	2,259
	訪 問	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
	電話・文書	19	10	9	0	6	3	9	2	8	3	13	4	86
	計	40	220	113	33	330	321	319	207	228	185	253	99	2,348

イ【一時入所事業の実績】

新規利用者:112名 実人員:113名(前年度からの継続利用者1名含む。医療観察法対象利用者11名を含む。)

表9 月別利用者数

(人)

		平成26年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平成27年度計
一時入所	入所者数	105	7	8	12	5	13	10	14	5	10	3	7	7	101
	退所者数	106	8	7	10	6	12	12	12	7	7	7	4	10	102
	延人数	681	58	44	101	42	105	62	90	29	84	47	44	68	774
医療観察	入所者数	14	1	0	0	1	0	0	0	2	3	1	2	1	11
	退所者数	14	1	0	0	1	0	0	0	2	2	2	2	1	11
	延人数	43	5	0	0	1	0	0	0	4	9	6	5	3	33

注) 一時入所は、医療観察を除いた数

表10 年齢別利用者数

年齢	一時入所	構成比	医療観察	構成比
10歳未満	0	0.0%	0	0.0%
10～19歳	4	4.0%	0	0.0%
20～29歳	23	22.8%	0	0.0%
30～39歳	18	17.8%	6	54.5%
40～49歳	31	30.7%	0	0.0%
50～59歳	14	13.9%	5	45.5%
60～69歳	10	9.9%	0	0.0%
70～79歳	1	1.0%	0	0.0%
80歳以上	0	0.0%	0	0.0%
計	101	100.0%	11	100.0%

注) 一時入所は、医療観察を除いた数

表11 利用理由別利用者数

利用理由	人数	構成比
本人の休養	25	24.8%
本人の生活の立て直し	16	15.8%
家族の要因	36	35.6%
住宅の要因	0	0.0%
体験利用	24	23.8%
短期宿泊に向けた試泊 (体験利用の再掲)	(7)	
計	101	100.0%

ウ 【宿泊事業利用者分相談項目別援助件数】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医 療	596	2,513	1,859	1,947	1,193
入 所	300	384	324	250	176
退 所	197	353	352	332	255
問 題	435	920	733	1,137	635
経 済	140	661	373	507	223
就 労	20	44	54	100	10
住 宅	78	145	197	261	103
教 育	3	11	4	5	0
家 族	40	66	41	62	39
日 常	2,239	5,846	5,884	7,071	7,260
心 理	33	86	41	46	29
人 権	0	1	0	3	0
合 計	4,081	11,030	9,862	11,721	9,923

注) 短期宿泊事業及び一時入所事業利用者に対する数

第5節 調査研究業務

1 原著・論文・学会発表等

- (1)「多摩総合精神保健福祉センターによるアウトリーチ支援事業の効果について」
第58回日本病院・地域精神医学会(平成27年11月 東京都多摩市)
多摩総合精神保健福祉センター 梅野充・内山美根子・遠藤伊豆美・小澤壽江・大城望・高橋百合子・梶 達彦・熊谷直樹
- (2)「精神科デイケアでの広汎性発達障害の利用者への CES プログラムの効果」
第35回社会精神医学会(平成28年1月 岡山県岡山市)
多摩総合精神保健福祉センター 荒井力・渡邊倫子・池田壽賀子・石津谷麻美・五十嵐雅・森本隆史・川田深志・熊谷直樹・江戸川大学 中村干城
- (3)「精神科デイケアにおける広汎性発達障害圏利用者への CES プログラムの評価について ～CES を利用した訓練と評価の試み～」
第11回東京都福祉保健医療学会(平成27年度)(平成27年12月 東京都文京区)
多摩総合精神保健福祉センター 荒井力・渡邊倫子・池田壽賀子・石津谷麻美・五十嵐雅・森本隆史・川田深志・熊谷直樹・江戸川大学 中村干城
- (4)「薬物・アルコール等依存症家族教室の効果とプログラム構成に関する考察」
平成27年度全国精神保健福祉センター長会 第51回全国精神保健福祉センター研究協議会(平成27年11月長崎県長崎市)
多摩総合精神保健福祉センター 苅部春夫・谷合知子・奥田秀実・三浦香澄
- (5)「精神科病院に入院中の精神保健福祉センターへの一時入所について」
第7回東京精神科看護学会(平成27年11月 東京都府中市)
多摩総合精神保健福祉センター 福岡幸夫

事業概要（平成28年版）

平成28年10月発行 登録番号(28)1

編集・発行 東京都立多摩総合精神保健福祉センター
東京都多摩市中沢二丁目1番地3
電話 042(376)1111(代)
印刷所 社会福祉法人 東京コロニー